

公表の対象となった課題対応取組み

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
西区	西区	認知症についての周知啓発
	西区	地域包括支援センターの周知活動
港区	港区	地域の身近な総合相談窓口としての地域包括支援センターの周知 地域における高齢者の支援ネットワークの構築について
	港区南部	地域集合住宅における新たなネットワーク構築を行い、潜在する要介護高齢者お早期発見・早期対応を目指す
大正区	大正区	「大正区の社会資源資料集」を作成し、支援者の相談活動に役立てる
天王寺区	天王寺区	二次予防事業対象者への周知方法について
浪速区	浪速区	地域包括ケアを支えるネットワークの構築
西淀川区	西淀川区	介護支援専門員への研修「けあまね まなびば ～権利擁護編～」
	西淀川区南西部	「地域緊急カード」で府営住宅に住む高齢者においてより一層身近な地域における見守り体制づくりを行う
淀川区	淀川区	相談窓口の周知とネットワークの構築
	淀川区南部	淀川区塚本地域における見守り支援ネットワーク構築のための活動プロジェクト
東淀川区	東淀川区	認知症を理解することで、認知症の早期発見や早期対応ができる地域づくりを目指す
	東淀川区北部	住み慣れた地域で、お互いに支えあいながら、人それぞれが「自分らしく」生活していける地域社会を「共に」築こう“世代を越えて関わりあいを持つ”
城東区	城陽	笑顔あふれるまちづくり計画『自助、互助、共助』を高める活動を通して、地域福祉力の向上を目指す
阿倍野区	阿倍野区	民生委員との個別ケースの関わりを通じた連携強化
住之江区	加賀屋・粉浜	地域包括支援ネットワーク構築の取組み
住吉区	住吉区東	「認知症の方も地域でいきいきと暮らせる地域作り」
東住吉区	矢田	ネットワーク構築に向けた取組み
	中野	地域住民、行政、専門職が互いに顔が見える関係作りができるよう地域のネットワーク構築を目指し、「小地域ケア会議」を開催する
平野区	平野区	救急カプセルを活用した高齢者等見守りネットワークの構築
	加美	地域の課題を共有し住民代表者と専門職、関係機関が話し合いを通じて問題解決に向け一緒に取り組めるネットワークを築く
西成区	西成区	あいりん地区における認知症高齢者支援について～サポータップハウス(簡易宿泊所転用型サポート付き共同住宅)スタッフとの連携～
	玉出	包括・地域が連携して地域の見守り支援に取り組む
	玉出	地域で介護予防を進める一取組み
	西成区北西部	地域の防災意識の向上と地域交流について
	西成区東部	孤立しがちな高齢者を見守る「気づきのネットワーク」の構築

平成 25 年度 西 地域包括支援センター課題対応取組み報告書 (H24.10.1 ~ 25.3.31)

報告書作成日：平成 25 年 10 月 1 日

活動テーマ	認知症について周知啓発
地域ケア会議から見えてきた課題	平成 23 年度後半から 24 年度にかけて地域ケア会議で取り上げられた事例の 8 割が認知症高齢者の事例であった。地域ケア会議のスーパーバイザーからは認知症についてわかりやすい言葉での啓発が必要との助言を得た。総合相談でも認知症高齢者相談は全体の半数を占めており、認知症そのものへの理解を進め、早期受診、支援者の関わり方、家族への支援等周知啓発が必要である。
対象	西区住民、認知症の方を介護している家族、地域支援者、介護事業者。
地域特性	東部地区はマンションが多くタワー新築が増える一方、築 30 年超の大型マンションも多数あり。近隣関係は希薄で住民同士の情報が乏しい。西部地区は戦争で焼け残った戸建てが多く、近隣関係は厚いが古くからの人間関係がともしれば認知症を排除することになりうる。相談件数の 6 割がマンション住民からであり、6 割が独居高齢者世帯についてである。
活動目標	認知症高齢者、特に独居の方の場合、地域の支援が必要不可欠である。認知症について身近なこととしてわかりやすい言葉で理解を深める機会を設ける。 認知症の方を介護している家族の方が認知症について正しい知識や情報を得、思いを話せる機会を設けることで間接的に認知症高齢者を支援する。 認知症高齢者に関わる支援者が顔の見える関係づくりを通して日ごろから情報共有が円滑に行えるような機会を設ける。
活動内容 (具体的取組み)	認知症についてわかりやすいリーフレットを作成、また、医師会に協力し認知症かかりつけ医マップを作成し、センター窓口や関係機関に設置した。地域会館、老人福祉センター、区民センター等で認知症講演会を開催、また、地域で認知症高齢者を見守りいただけよう認知症サポーター養成講座を開催した。(合計 7 回) 介護・医療・福祉・地域関係者の周知協力のもと、認知症の方を介護している家族のつどいを開催した。(合計 2 回 24.11.22、25.2.14) 医師会の協力のもと、医師、歯科医師、薬剤師、民生委員、ネットワーク推進員、ケアマネジャー、介護サービス提供事業者等の合同懇談会を開催した。(24.12.14 85 名)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	認知症への関心が高まり相談件数が増加した。(H24 年度 前半 126 件 後半 193 件) 自分だけがこんな思いや経験をしていたのではないことがわかり心強く感じた、今後も開催してほしい等、参加家族からは好評であり、定期的(3 カ月に 1 回)に実施することになった。 今まで話をしたことがなかった人と顔見知りになれたことでケースの相談がしやすくなった、互いの業務を理解し合えた、この会を通して知り合った支援者同士が互いの事業に行き来するようになった等、好評であり、またの開催希望が多数上がっており、認知症高齢者支援につながっている。
今後の課題	地域の中で認知症高齢者が支援を受けながら在宅生活を続けられるよう、一般住民への認知症の更なる啓発はもとより、個々のケースの支援者に対してその都度理解を求めていくことが必要。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	地域状況を踏まえ、地域ケア会議での課題をもとに活動している。多職種連携について中心的に企画、連絡調整、準備等行っており、認知症高齢者支援について顔の見える関係づくりを計画的に進めている。関係のできた機関、職種とは積極的に連携し、認知症高齢者支援以外でもネットワークが広がってきている。継続の効果であり、今後の実施に期待する。
平成 25 年 10 月 29 日	
地域性 浸透性(拡張性) 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 西 地域包括支援センター課題対応取組み報告書 (H24.10.1 ~ 25.3.31)

報告書作成日：平成 25 年 10 月 1 日

活動テーマ	地域包括支援センターの周知活動
地域ケア会議から見えてきた課題	地域包括支援センターを活用いただくために周知活動を行い、介護関係者や病院など関係機関からは「何かあれば包括へ相談」と言っていたようになってきた。しかし、地域ケア会議の事例は支援困難事例が多く、このような状態になる前に早期に相談いただけるよう、包括支援センターの更なる周知が必要である。
対象	西区住民、これまであまり関わりのなかった西区内の機関
地域特性	東部地区はマンションが多くタワー新築が増える一方、築 30 年超の大型マンションも多数あり。近隣関係は希薄で住民同士の情報が乏しい。西部地区は戦争で焼け残った戸建てが多く、近隣関係は厚いが古くからの人間関係がともすれば認知症を排除することになりうる。相談件数の 6 割がマンション住民からであり、6 割が独居高齢者世帯についてである。
活動目標	これまでの周知活動に加え、あまり関わりのなかった区内の機関等へ積極的に出向き包括支援センターの役割・機能の周知を行う。
活動内容 (具体的取組み)	<p>既存の活動：商店街空き店舗を利用した『立ち寄り処』を開催し定期的に包括センターの高齢者出張相談会を実施する。商店街のイベントで包括センターの相談動奨カード入りポケットティッシュを配布。地域の会議・行事に積極的に参加。『西区地域包括支援センターだより(包括レンジャー)』を毎月発行し、関係機関等に設置し広く地域住民に周知する。西区医師会理事会で毎月配付する。『知っててよかった！西区地域包括支援センター～絵で見てわかるガイドブック～』『西区高齢者便利帳』を関係機関等に設置。『高齢者見守りシート』を作成し、マンション管理人やケースを通して関わった店舗等に配布し、気になる高齢者がいれば相談いただくよう啓発する。</p> <p>周知場所の拡大：地域住民が日常的に利用するスーパーや金融機関に包括案内資料の設置掲示依頼を働きかけた。また、総合相談で関係のできた機関等にも設置掲示の依頼を行った。</p> <p>出張相談会の開催：町会未加入の築 40 年マンモスマンションにて独居高齢者相談を開催。老人福祉センターにて毎月出張相談を開催。</p> <p>医師会・歯科医師会・薬剤師会へ周知活動。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>周知場所の拡大として、協力スーパーが 7 か所から 10 か所になり、4 か所の郵便局、2 か所の事業所を新たに開発した。</p> <p>「郵便局でのチラシを見て」の相談や、「スーパーに置いてあるチラシを見た。講座に申し込みたい」などの連絡が出てきている。包括関係の印刷物を毎月設置しに行くことで郵便局やスーパーのスタッフと顔見知りの関係となり高齢者に関する情報交換を行ったり、包括の活動理解につながっている。</p> <p>認知症高齢者支援事業を通して医師会・歯科医師会・薬剤師会の先生方と交流の機会が増え包括センターの理解を深めていただいた。</p>
今後の課題	今後も継続的に地道な周知活動を行うとともに、地域住民の身近に包括関係資料が目につれきめ細かな情報提供ができるよう、より多くの周知場所を確保するための働きかけを行う。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	<p>昨年に引き続きの課題として取組み内容を充実させている。地域の特性を踏まえた周知場所の拡大(特に郵便局は高齢者が利用することが多く効果的である)を行い、独居高齢者宅へ遠方の家族が訪問する時期に合わせた内容にするなど、効果的なアプローチとなっている。『西区高齢者便利帳』は、西区独自の充実した内容となっており、内容の更新を常に行い、高齢者支援をする関係者間で必要不可欠なものとなっている。総合相談件数が多い区である要因と考えられる。引き続きの活動と次のステップに結びつける活動に期待する。</p>
平成 25 年 10 月 29 日	
<p>地域性 継続性</p> <p>浸透性(拡張性)</p> <p>専門性 独自性</p>	

平成 25 年度 港区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

活動テーマ	地域の身近な総合相談窓口としての地域包括支援センターの周知 地域における高齢者の支援ネットワークの構築について
地域ケア会議から 見えてきた課題	高齢者、家族が高齢による変化を受け入れられず介護放棄、暴力など虐待事例につながっている。 身内や介護者のいない高齢者が加齢や認知症等により生活が困難になり、問題が深刻化してから顕在するため介入が困難になっている。
対象	地域住民、高齢者支援を行う地域関係者
地域特性	・地域ケア会議の分析から高齢に伴う心身の変化の受け入れができない高齢者や家族が支援拒否の結果、ネグレクト等の虐待につながる例や地域との関わりが少なく潜在化した結果、問題が深刻化し困難事例となっている。 ・平成 23 年に実施した区内老人クラブ員対象のアンケート結果により、認知症に対する不安や独居・夫婦のみの世帯であることに対する不安があることが明らかになった。その際の相談先としては家族と医師が圧倒的に多くあがっていた反面、「子どもに迷惑をかけたくない」といった記載も見られ、総じて高齢者が SOS を発しない可能性が見られた。
活動目標	包括が高齢者にとっての身近な総合相談窓口であることを地域住民、地域関係者に知ってもらうため、地域向けの講座等や地域行事等でのさらなる周知活動の継続 地域への啓発、アンケートを通じて地域課題・ニーズの把握を行う
活動内容 (具体的取組み)	*平成 24 年 8 月 家族介護教室「エンディングノート活用講座にて認知症になった際や独居であっても不安なく生活が送れるように権利擁護を中心とした講座と高齢者の支援窓口である包括の周知。 * 8 月～10 月 圏域内の食事サービス、ふれあい喫茶にてパンフレットを使つての周知 * 11 月 みなりん元気アップ講座（地域住民向け）にて包括の役割、活用について周知 * 11 月 磯路地域 地域の課題の検討会、介護についての講習会 *平成 25 年 1 月 老人クラブ会長会にて包括の周知、認知症啓発 認知症連携事業一般向け講演会（医師会・保健福祉センター・包括共催） 寸劇による相談窓口としての包括の周知 * 1 月～3 月 南部包括、ランチ合同で地域ネットワーク委員向けに地域課題アンケートを実施。集約した結果をネットワーク委員会にて発表。 * 3 月 子どもから高齢者まで集う福祉の広場に参加し、区民向けに周知活動。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	*周知活動を行った時は前後の月と比べると相談件数が上がった。 *前年度と比較すると本人からの相談件数は上昇。若干ではあるが、地域住民、民生委員からの相談件数も上昇傾向になった。 *ネットワーク委員向けアンケートにより地域の課題が明らかになった。また圏域内の総合相談窓口としての認知度が上がっていることが確認できた。 *地域の相談先として上がったネットワーク推進員、委員長、自治会長など地域にとって重要な地域関係者が明確化できた。
今後の課題	* 認知症啓発の継続。圏域内での認知症啓発のための講習会の継続 * 周知活動の後は相談も上がるため、1～2 か月の短いスパンでの周知活動を継続。 * 地域見守りコーディネーターへの講習会を実施、さらなる連携強化をはかる * 地域福祉計画策定会議に参加し、地域関係者とのネットワークの構築をめざす * 高齢に伴う変化について若い世代への福祉教育の実践
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 媒体や方法を工夫し、効果的な周知活動をしている。また周知活動の効果をアンケート実施後振り返りしている。
平成 25 年 9 月 3 日	今後高齢者の支援ネットワークを構築するに際して、効果が期待できる。
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	以上のことから、地域性、継続性、浸透性に優れていると判断した。

平成 25 年度港区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 23 日

活動テーマ	A 地域集合住宅における新たなネットワーク構築を行い、潜在する要援護高齢者の早期発見・早期対応を目指す。
地域ケア会議から見てきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な要援護高齢者が多い。 ・他地域から転入する高齢者の把握が困難。 ・近所付き合いがない高齢者が多く困り事を把握しづらいなど孤立する傾向にある。 ・相談窓口が認知されておらず、相談経路が不明確であり特定の支援者への相談が偏り負担が大きい。
対象	A 地域集合住宅の高齢者やその家族、地域支援者
地域特性	(平成 24 年度集計時) 当該高層集合住宅には 396 世帯あり、うち 65 歳以上の高齢者のみの世帯が 63 世帯、70 歳以上の高齢者が 285 人、更に 70 歳以上の独居高齢者が 91 人と全体的に高齢者の占める割合が非常に高い。また同地域では当該高層集合住宅以外にも新旧高層集合住宅が建ち並び旧高層集合住宅では高齢化が進み、新高層集合住宅では比較的若い世代が多いなど両極端な側面を持ち合わせている。更に町会毎に町会費の集金の有無が違ったり、自治会への加入率や地域との交流度合いにも差がある。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・当該高層集合住宅における急速な高齢化や独居高齢者・高齢者のみの世帯など支援が必要な方の早期発見、早期対応ができるよう相談窓口の周知及び明確化や相談・連携しやすい関係づくりをめざす。 ・お互いが支え合えるような新たなネットワークの構築をめざし孤立化を予防する。
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該住宅に住む認知症高齢者についての地域ケア会議を開催した結果、同様の課題を多く抱えていることについて地域の実態把握及びネットワークづくりや相談窓口の明確化の必要性を実感し課題対応の取り組みを開始する。 ・平成 25 年 5 月 15 日 区保健師、区社協地域生活支援ワーカー、港区南部地域包括支援センターの 3 者で当該地域の地域課題の共有、相談窓口及び役割分担検討の為の地域ケア会議進行の為の打ち合わせを行う。 ・平成 25 年 5 月 25 日 地域課題共有と相談窓口及び役割分担の検討の為の地域ケア会議を開催する。参加者は地域活動協議会会長、民生委員長、ネットワーク委員長、見守りコーディネーター、自治会長、自治会女性部長、町会長、ネットワーク委員 2 名、区役所保健師、地域生活支援ワーカー、港区南部地域包括支援センター職員 2 名の計 13 名である。上記地域ケア会議から見てきた課題を含め保健師、地域生活支援ワーカー、見守りコーディネーター、地域包括支援センターの機能・役割を各担当者から説明し相談窓口の明確化を図った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域支援者と顔の見える関係を築けた。 ・相談窓口の周知を目的として保健師、地域生活支援ワーカー、見守りコーディネーター、包括の各パンフレットを地域の回覧板で回すことになった。 ・民生委員長より民生委員会で当包括のパンフレットの配布及び説明を行ってもらった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・班長会やネットワーク委員会等関係機関の会議に継続的に出席し、更に認知度の向上を図ると共に支援者の負担軽減を図る。 ・転入者の実態把握を個人情報保護に配慮しつつ支援者と協力して行っていく。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)
平成 25 年 9 月 3 日	港区南部地域包括支援センターの圏域内の状況を把握して、その中でも課題の多くある高層住宅への支援を課題とした。
地域性 継続性	その課題をどのように解決するかに向けた会議を繰り返し、今後継続することで、効果が期待できる。
浸透性(拡張性)	以上のことから、地域性、専門性、独自性が優れていると判断した。
専門性 独自性	

平成 25 年度 大正区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 22 日

活動テーマ	「大正区内の社会資源資料集」を作成し、支援者の相談活動に役立てる
地域ケア会議から見えてきた課題	地域関係者（NW 委員等）や関係機関が高齢者より相談を受ける際、区内の社会資源について整理されていないため、支援者側の情報が不足し、適切な助言ができないことがある。支援者の相談活動に役立つ、区内の社会資源情報も網羅した資料集の作成が必要である。
対象	大正区内の高齢者支援に関わる情報を必要とする支援者
地域特性	圏域高齢化率 27.48%で、古い木造アパートやエレベーターのない市営住宅も多く、特に圏域最南部には高齢化率が 31%を超える地域もある。戦後の産業発展期に、家族と離れて沖縄をはじめ県外から労働者として転入し、そのまま定住したという経過もあり、近くに頼れる親族がいない単身高齢者も多く、ネットワーク推進員等が身近な相談窓口として、家族的な支援も含め活発に活動をされている、一方で情報不足により効率的・効果的な支援が難しいという課題もある。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・大正区内における高齢者に対する相談活動を効果的・効率的に行う。 ・既存の社会資源を把握して上で、ニーズに合わせて改善し、必要な資源が地域にない場合は、その開発につなげていくように働きかける。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 年 9～11 月：居宅介護支援事業者連絡会等を通じて、資料集の内容確認を実施。 ・H24 年 11 月：大正区レベルにおける高齢者地域ケア会議で資料集（最終案）を提示し、最終チェックや今後の情報更新方法や配布方法等について検討を行う。 ・H25 年 2 月：大正区レベルにおける高齢者地域ケア会議で資料集（第一版）配布。 ネットワーク推進員連絡会で資料集（第一版）配布。 ・H25 年 3 月：大正区居宅介護支援事業者連絡会にて資料集（第一版）配布。 配布時に情報更新依頼も行い、適宜（年に 1 回程度）情報更新していくこととする。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源の情報を関係機関より収集する際に、高齢者のニーズや地域特性・課題も見えてきた。 ・関係機関に協力を仰ぐことで、地域包括支援センターでも把握しきれていない地域に密着したインフォーマルサービスの情報を収集することができた。 ・介護サービス毎に介護保険事業所の情報収集することにより、各事業者の特徴が把握できた。 ・一冊の冊子として、区内の情報を整理して地域関係者のみならずケアマネジャー等関係機関にも配布することにより、相談時に非常に有益であるとの声を頂いた。
今後の課題	区内の社会資源について網羅できている点は有益ではあるが、一方で地域関係者からは情報量が多く、地域に密着した相談時や利用者への説明時に、やや使いにくいという意見もあったので、別冊として、地域ごとに集約した社会資源マップの作成を検討し、そこから見えてきた地域課題を明らかにし、社会資源開発にもつなげていきたい。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
H25 年 10 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズ・要望から地域の情報を整理し、まとめ、1 冊の資料集として支援者に提供している。 ・資料集を地域ごとに集約した社会資源マップとして配布予定であり、今後も継続した内容につながっている。 ・活動内容の有効性や必要性への理解が支援関係者へと広がっている。
地域性	継続性
浸透性（拡張性）	
専門性	独自性

平成 25 年度 天王寺区地域包括支援センター課題対応取組み報告

報告作成日 平成 25 年 10 月 7日

活動テーマ	二次予防事業対象者への周知方法について
地域ケア会議から見え てきた課題	介護状態にならない健康な体と心づくりのため、事業周知や参加勧奨を行っているが、事業参加率が低く、周知方法の工夫が必要である。
対象	地域住民とその家族・地域ネットワーク推進員・老人クラブ会員
地域特性	大阪市のほぼ中央部の南北に延びる上町台地にあり、四天王寺をはじめ約 200 の社寺、幼稚園から大学までの学校や美術館・動物園などの文化施設、医療面では大病院が多く、近年は天王寺駅や上本町駅周辺の都市整備が進み、高層マンションの建設に伴う転入者も増えている。
活動目標	介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるための取組みを分かりやすく説明して、対象者を速やかに事業参加につなげる。
活動内容 (具体的取組み)	<p>24 年度上半期は、二次予防事業対象者 200 名に参加意志を電話で確認。参加希望者はいたが参加には至らず。そのため 24 年度下半期に勧奨方法を見直し、288 名に事業案内と参加不参加を記載する返信用はがき(資料 1)を郵送。返信はがきに 参加希望・見学希望・参加可能な時期・不参加理由 を記載できる文面にして、包括に返信され次第、参加意向のある方から早めに電話で勧奨。また、不参加の方でも閉じこもりがちなど事業参加の必要性が高そうな方から連絡を行った。</p> <p>パンフレットを作成。24 年度は、事業内容や事業所の写真入りパンフレットを A4 版白黒で作成。郵送その他の事業勧奨時に活用。(資料 2)</p> <p>また、25 年度に向けて、A3 カラー版でパンフレットを作成(資料 3)。案内文(資料 4)と包括だより(資料 5)と共に、郵送その他の勧奨時に使用するよう準備した。</p> <p>地域のふれあい喫茶や食事サービス、和みの会(天王寺区家族介護者の集い)やロバの会(認知症サポーター養成講座修了者有志の会)、天王寺区健康展や歯科展でもパンフレットを活用した周知説明と、対象者への基本チェックリストを実施。</p> <p>二次予防事業対象者把握のための講演会をランチと担当地域ごとに区内 9 地域で実施。包括では 3 地域で 101 名に周知、25 名のチェックリストを実施。</p> <p>老人クラブへの出前講座時、二次予防事業の説明と共にアンケートを 5 回実施。配付 138 名。回収 100 名で回収率 72.5%。回答者 71 名のうち、希望する講座内容の第 1 位が介護予防(元気なうちから始めよう)の 26 件で 36.6%。介護予防への関心の高さが伺えた。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>24 年度下半期の参加勧奨はがきの返信は 108 名で返信率 37.5%。</p> <p>24 年度区内事業対象者数 672 名中の参加者は 171 名で参加率は 25.4%(市内平均 18.5%)。事業参加目標数 233 名に対する参加者 171 名の参加率は 73.4%(同平均 48.6%)。</p> <p>事業内容や事業所の場所などが視覚的に理解いただけ、具体的な質問や見学希望につながっている。</p> <p>二次予防事業対象者新規把握数が、平成 23 年度の 336 件から平成 24 年度には 567 名と約 1.7 倍に増加。</p>
今後の課題	参加者 171 名の参加率は市内平均以上だが、今後の高齢者の増加に伴い、予防効果のあった参加者の声を伝えたり見学会を開催するなど、事業者とも連携して更なる周知方法の工夫が必要と思われる。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)
平成 25 年 10 月 30 日	<p>「地域性」: 地域での介護予防事業に協力いただいている地域役員や高齢者が参加する行事の地域担当者、地域の家族会への声かけやより参加しやすい身近な場所への参加案内等、周知活動を地域の力を活かしながら取り組んでいる。</p> <p>「継続性」: 対象者把握のために、昨年度から継続して地域行事や支援者にチェックリストを実施し、事業内容について視覚的にわかりやすい案内等を検討する等、高齢者の立場に立って理解へつなぎ、新規把握者がさらに 24 年度も前年度の 1.7 倍の増加となる成果が表れている。</p> <p>「浸透性」: ランチと協力して各地域での講演会を、区全域にわたって行っており、継続して参加者からも勧奨や地域行事での勧奨をすることで事業理解者も増えていると考えられ、事業参加者は参加目標数に対し 73.4%と大阪市平均の 48.6%から大きく上回っており、取組みが浸透している。</p>
地域性	継続性
浸透性(拡張性)	
専門性	独自性

平成 25 年度 浪速区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 28 日

活動テーマ	地域包括ケアを支えるネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> 浪速区には、独居高齢者が多く、その中には、生活保護受給者も多く区役所、民生委員をはじめとする地域の支援者や、介護保険関係者、社協等を含めた日常的な見守り活動を含め、ネットワークの構築が必要である。 認知症ケースが表面化した時には、すでに対応が困難となることが多いことから、早期発見の仕組み作りが求められる。 介護保険制度の理解不足から給付制限に至るケースもあり、一層の制度周知を図る必要がある。 自ら S O S を発信できない高齢者への対応策を早急に検討する必要がある。
対象	地域住民・医療関係者・介護保険関係者・行政・福祉、など
地域特性	<p>平成 22 年度国勢調査においては人口増加率が 14.0%の 7,571 人の増と中央・西・北区に次いで市内で 4 番目の人口増となっている。高齢者割合は、市内平均 22.7%に対して浪速区は 19.5%と低い状況にあるものの 1 世帯当たりの人員が 1.44 人と市内で最も少ない状況にあることから、独居高齢者が多いことが推察される。</p> <p>このことは、24 年度の地域ケア会議およびサービス利用調整会議において検討した事例 29 件中、20 件が独居高齢者であったことから、うかがわれることである。</p> <p>なお、認知症等精神症状の課題があったケースが 16 件、生活保護受給者は 17 件であった。</p>
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域と専門職がお互いを知る上で「顔の見える関係づくり」、地域資源マップづくりを通して行う。また、誰もが見てわかりやすい活用できる「社会資源マップ」完成する。 サービスの利用を理解し安心できる在宅生活がおくれるよう介護保険制度の周知の徹底を図る。 高齢者の様々な相談を受け付ける相談窓口の周知の強化。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民、自分たちが暮らす地域にある介護保険等の社会資源を知り、一方、専門職は自分たちが支援している利用者の暮らす地域の情報を知る「つながろうマップ」作りに着手し、地域の社会資源は、「何があって」、「何が不足しているのか」等を話合う機会を提供し、顔の見える関係づくりに努めた。 認知症講演会で、地域包括支援センターが行った「つながろうマップづくり」の活動紹介を行い、誰もが安心して住みなれた地域で暮らすには、専門職だけで支えることはできない、地域の福祉力と専門職が一体となる必要性を伝えた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> 「つながろうマップ～地域・介護編」の 25 年度完成に向け順調に作業が進捗した。 高齢者虐待に関する研修後、ケアマネより高齢者虐待の疑い等の通報や、ヘルパー・ケアマネからへの相談があがり、保健福祉センターとサービス利用調整会議を行い支援のあり方を検討し実施した。 講演会や地域での相談窓口の説明により、家族等から相談があり、家族会への紹介や介護保険サービスへのつなぎを行った。
今後の課題	<p>25 年度に完成し配布予定の「つながろうマップ」が、どのように活用され・ネットワーク構築にどのような効果があったのか、アンケートを行うなど評価を実施し、その結果を踏まえ、今後マップの一層の充実に向け、マップ情報の更新をどのように行うか等、関係者で検討を行う必要がある。</p> <p>また、そういう場を通じて関係者のネットワーク構築を進める。</p>
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
H25 年 9 月 26 日	医療・介護・福祉を掲載した社会資源マップを作ってもらってありがたい。いろいろな専門職で作成されており、評価できる。
地域性 浸透性（拡張性）	情報は、流動的なものなので、今後も更新し続けて欲しい。
専門性 独自性	

平成 25 年度 西淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 14 日

活動テーマ	介護支援専門員への研修 「けあまね まなびば ～権利擁護編～」
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域包括支援センターは、高齢者の相談窓口であるだけでなく介護支援専門員等への相談支援機関でもある。しかし、相談に来てくれる介護支援専門員は同じ人からが多い。また、虐待をはじめとする権利擁護に関する事例も状況が複雑になってから相談されることが多い。介護支援専門員が、地域包括支援センターに気軽に相談できるように顔のみえる関係づくりを行う必要がある。
対象	区内の介護支援専門員
地域特性	介護支援専門員が 3 名以上の事業所は 16 事業所、介護支援専門員が 2 名以下の小規模の居宅介護支援事業所は 8 事業所である（居宅介護支援事業者連絡会事業所名簿より）。規模の大きい事業所は介護支援専門員同士でさまざまなことを相談したり、ケースカンファレンス等の開催がしやすいが、小規模な事業所の場合はそれらが困難である。
活動目標	介護支援専門員と顔のみえる関係づくり 一緒に考え、学べる地域包括支援センターを目指す 早期に相談を受けることで介護支援専門員への支援を通じ、圏域の高齢者に適切な対応ができるという包括的・継続的マネジメントにつながる
活動内容 (具体的取組み)	平成 24 年 8 月に高齢者虐待に関する研修として弁護士を講師として招いて講演を開催。そのことを受けて、権利擁護に必要な制度について具体的な事例を交えながら学んでもらうための講座を 3 回シリーズで開催。定員 20 名（別紙 1）。 「あんしんさぼーと事業」入門（平成 25 年 1 月 17 日、参加者 17 名） あんしんさぼーと相談員を講師に招き、事業内容、対象、支援内容等を学ぶ。 成年後見人の仕事とは？（平成 25 年 1 月 24 日、参加者 15 名） 実際に後見人活動をしている方を講師に招き、後見人が行う活動や支援、どのような人に後見人制度が必要なのかを学ぶ。 高齢者虐待事例を通して（平成 25 年 1 月 31 日、参加者 18 名） 行政の虐待担当者を講師に招き、具体的な高齢者虐待事例を通じて、通報から判断・支援方法の一連の流れを学ぶ。包括スタッフによる寸劇を併せて実施。 アンケート結果（別紙 2）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域包括支援センターの月報にて介護支援専門員からの相談件数の推移を示すグラフ【平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月分】（別紙 3） 例 1）虐待事例の研修を受けて、介護支援専門員より担当していた利用者について、「虐待疑い」があると相談があった。 例 2）後見人制度についての問い合わせがあり、情報提供を行った。
今後の課題	このような研修を開催した場合、参加申し込みをする人は同じような人になる傾向があり、裾野を広げるにはどうしたらいいかという事が今後の課題である。また包括に相談されるタイミングが、ケアプランでは対応が困難となった時や支援が煮詰まってからとなることが多く、早期に相談してもらえらる窓口として、関係構築に努めていきたい。 今年度下半期には、引き続き「けあまね まなびば」を開催予定で、テーマは「アセスメント力を高めよう」という内容で、現在準備中である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 介護支援専門員への支援として有効な取組みといえる。
H25 年 8 月 29 日	参加者が同じメンバーになりやすい部分について、定員も増やし広く多く参加できるようにできればさらに良い。今年度も引き続き計画されていることに期待できる。
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	



けあまね まなびば

介護支援専門員から気軽に相談でき、一緒に学べる西淀川区地域包括支援センターになりたいと「けあまね まなびば」と題しての講座 第1回「高齢者の権利擁護」を企画しました。皆様のご参加をお待ちしています。

「あんしんさぼーと事業」入門

あんしんさぼーと相談員の方から「あんしんさぼーと事業」について事業内容対象となる方、支援内容などくわしく学びましょう。

平成25年1月17日(木) 15時～16時30分

成年後見人の仕事とは？

実際に後見人をされている方からどのような仕事・支援をされているのか、どのような方が後見人制度が必要なのか学びましょう。

平成25年1月24日(木) 15時～16時30分

高齢者虐待事例を通して

高齢者虐待事例をわかりやすく通報から判断・支援について包括スタッフによる寸劇で？！また講師と事例を通して学びましょう。

平成25年1月31日(木) 15時～16時30分

場所 西淀川区在宅サービスセンター 3階 大会議室

* 各回とも定員20名です。1回だけ参加もOKです！
締切は1月10日です。申し込みは裏面に！



お問い合わせ 西淀川区地域包括支援センター(中西・河内)

6478-2941

Fax6478-2945

【申込書】

* 希望回の参加欄に「 」をつけてください。

* 締切 H25年1月10日。定員になりしだい締め切らせていただきます。

講座名	講師	日時	参加
「あんしんさぼーと事業」入門	西淀川区社会福祉協議会 あんしんさぼーと相談員 吉本奈津江さん	H25年1月17日(木) 15時～16時30分	
成年後見人の仕事とは？	元西淀川区地域包括支援センター 社会福祉士 秋津嘉子さん	H25年1月24日(木) 15時～16時30分	
高齢者虐待事例を通して	大阪市福祉局 相談支援グループ 向井順子さん 大阪市社会福祉研修情報センター 岸田圭世さん	H25年1月31日(木) 15時～16時30分	

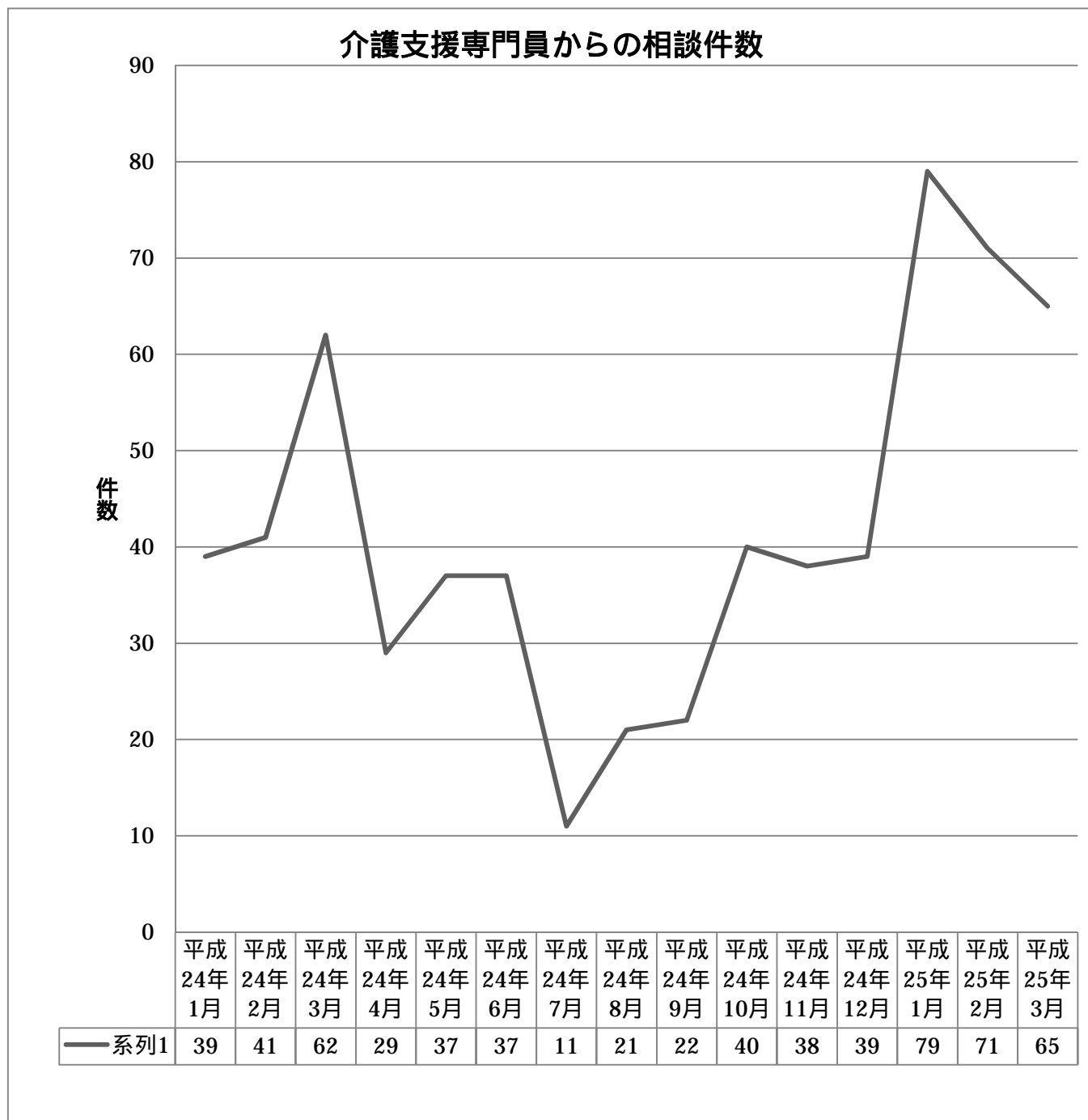
事業所名 _____

氏 名 _____

ご連絡先 電話 _____ FAX _____

【返信先】

西淀川区地域包括支援センター FAX 6478-2945



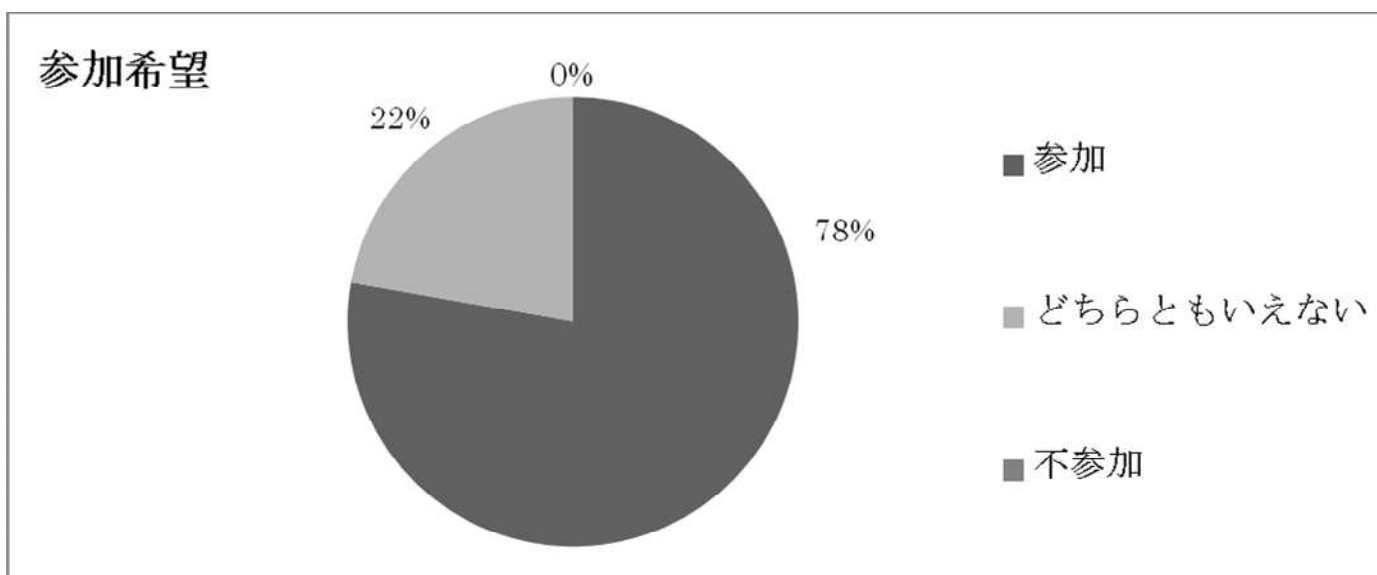
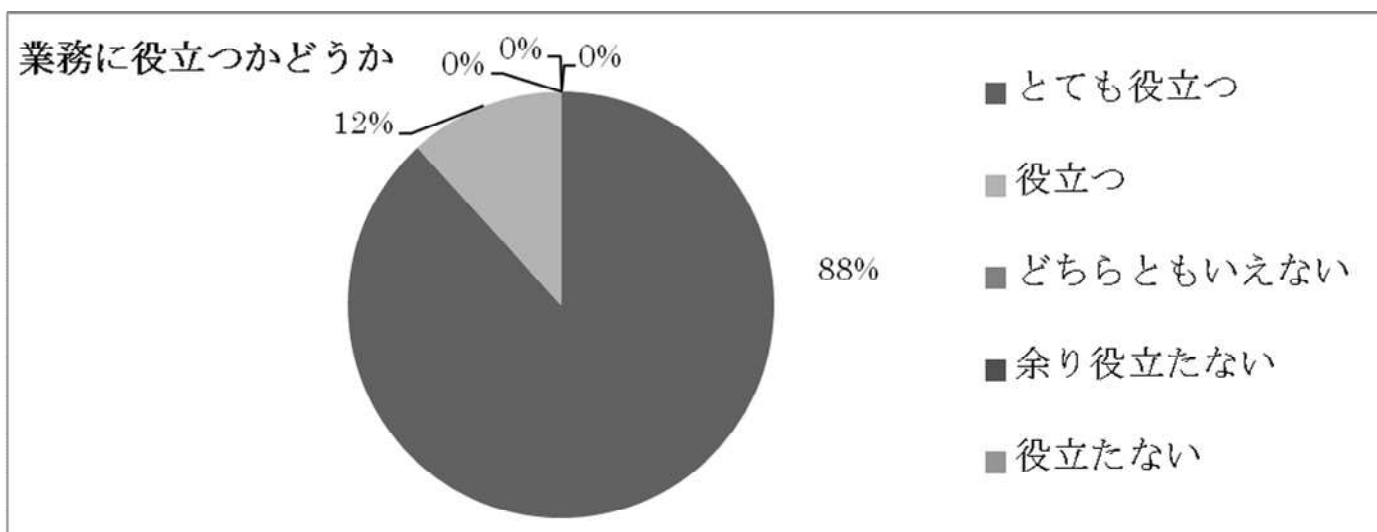
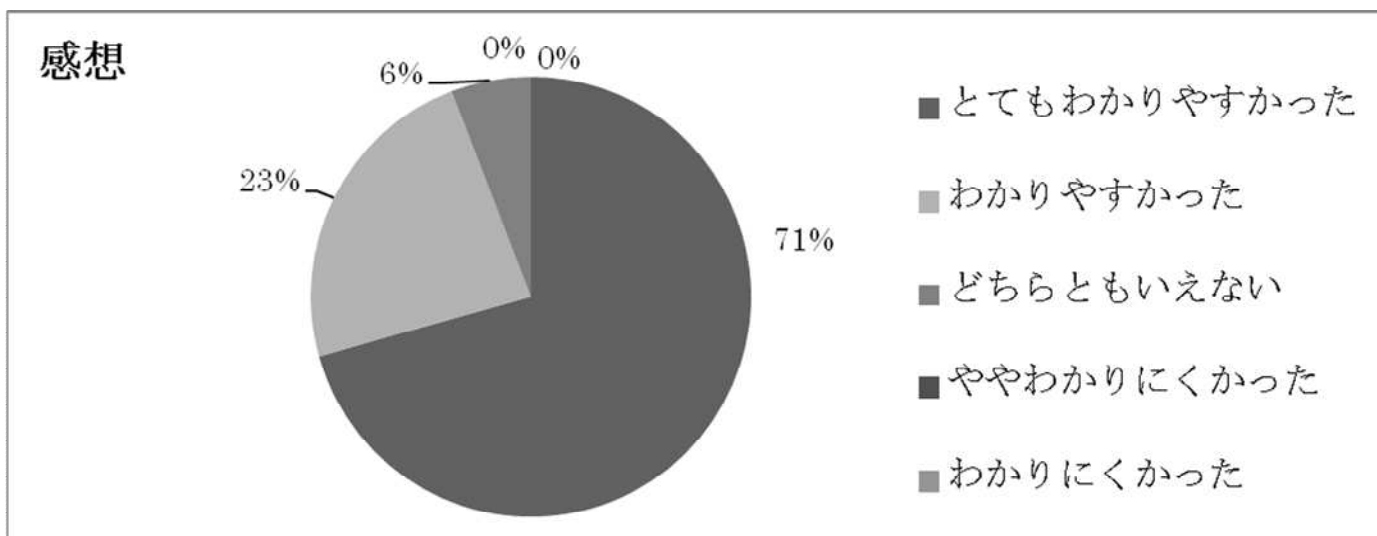
< 考察 >

介護支援専門員からの相談件数は、平成 24 年 1 月から平成 25 年 3 月までの平均相談件数は 42 件となっている。「けあまね まなびば」の講座修了後、平成 25 年 1 月～3 月にかけて、相談件数が約 2 倍に増加しており、講座開催の効果が一定出たといえるかもしれない。

しかしこれだけではその関連性が明確とは言えず、今後も検証が必要である。今年度も同じ形態での講座を開催予定のため、引き続き検証していきたい。

「あんしんさぽーと事業 入門講座」について

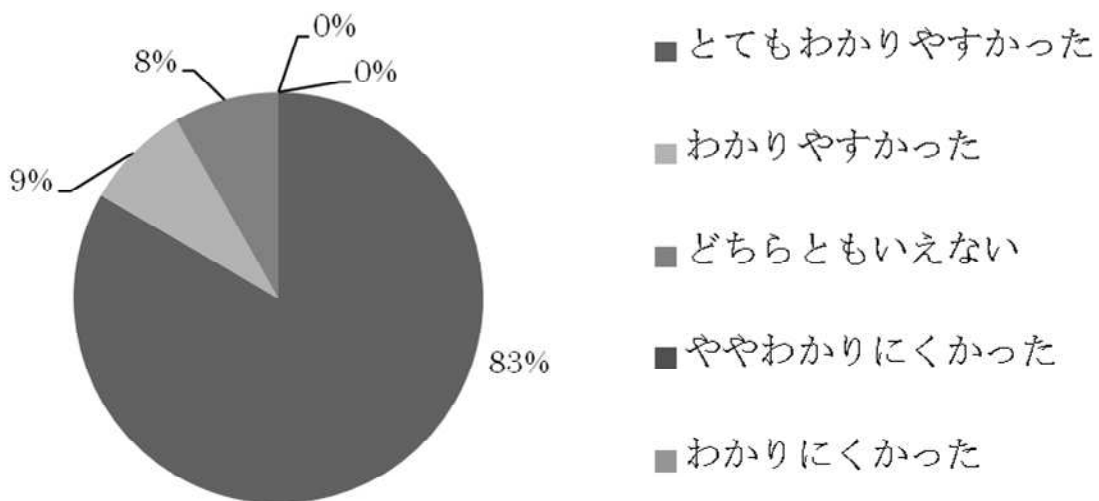
(参加 17 名:回答 17 名)



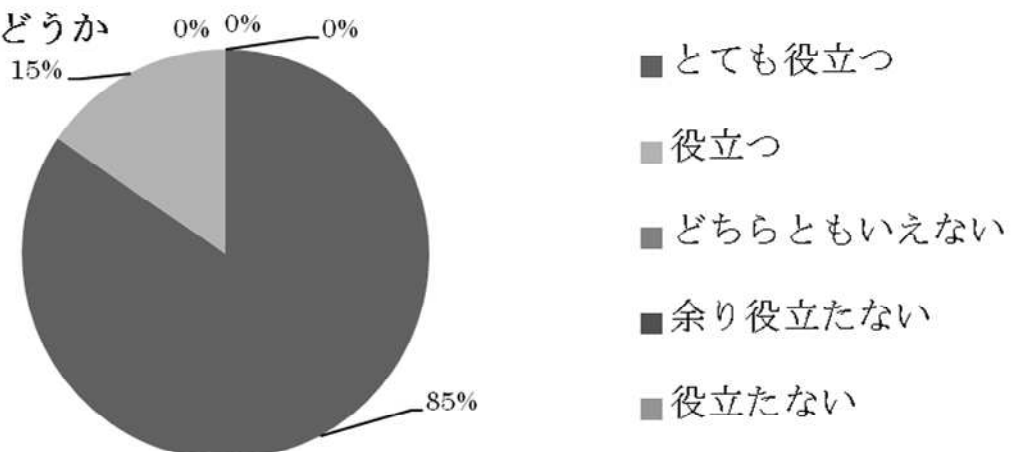
「成年後見人の仕事」について

(参加 15 名:回答 13 名)

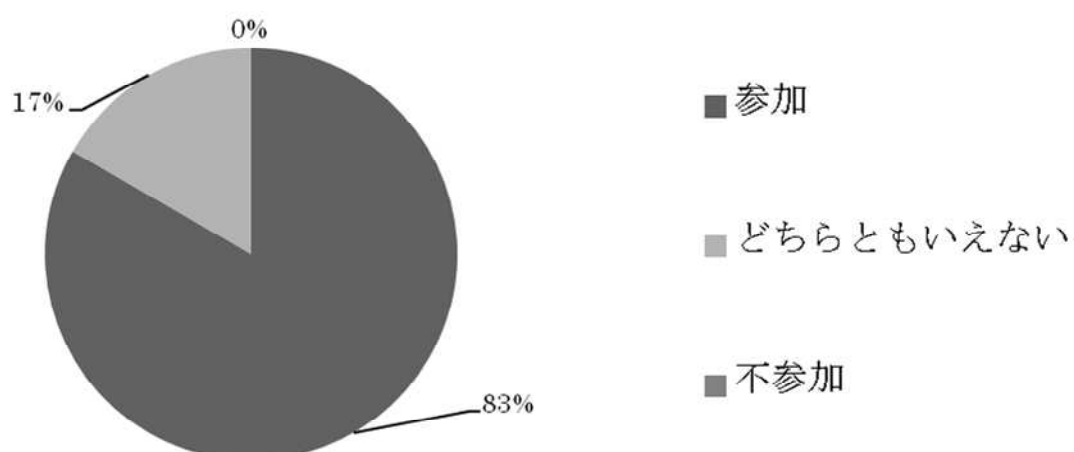
感想



業務に役立つかどうか

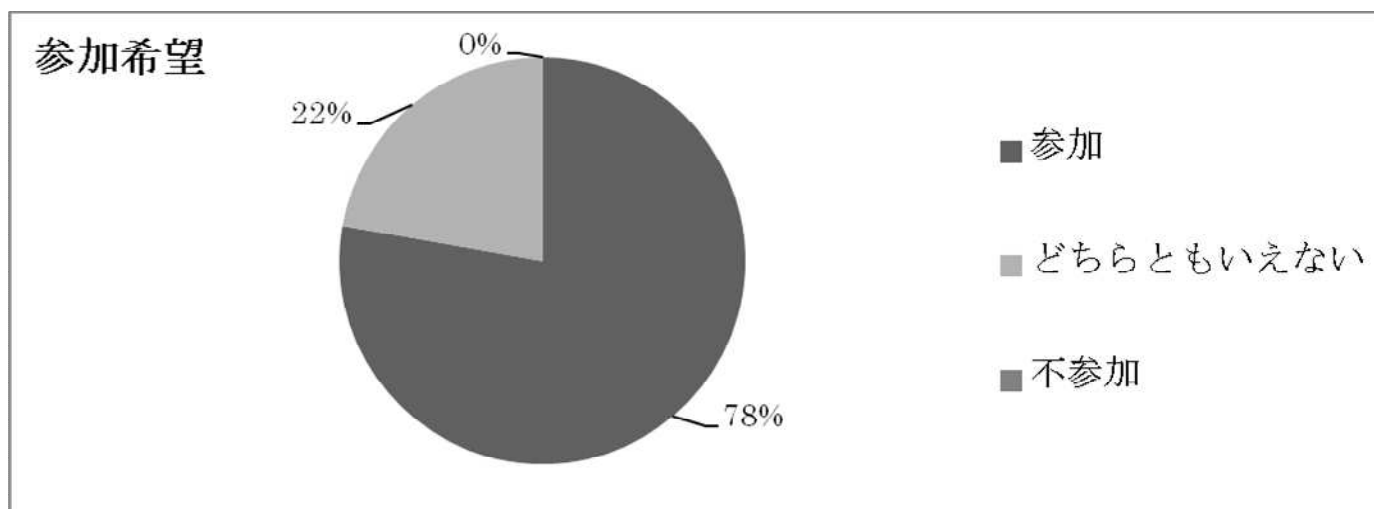
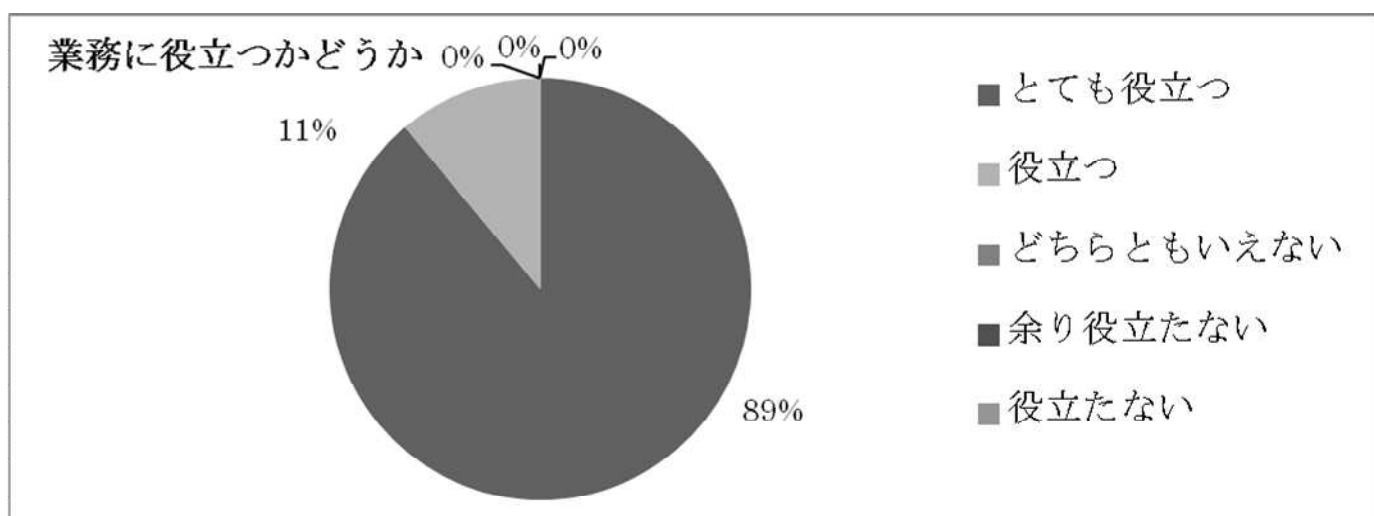
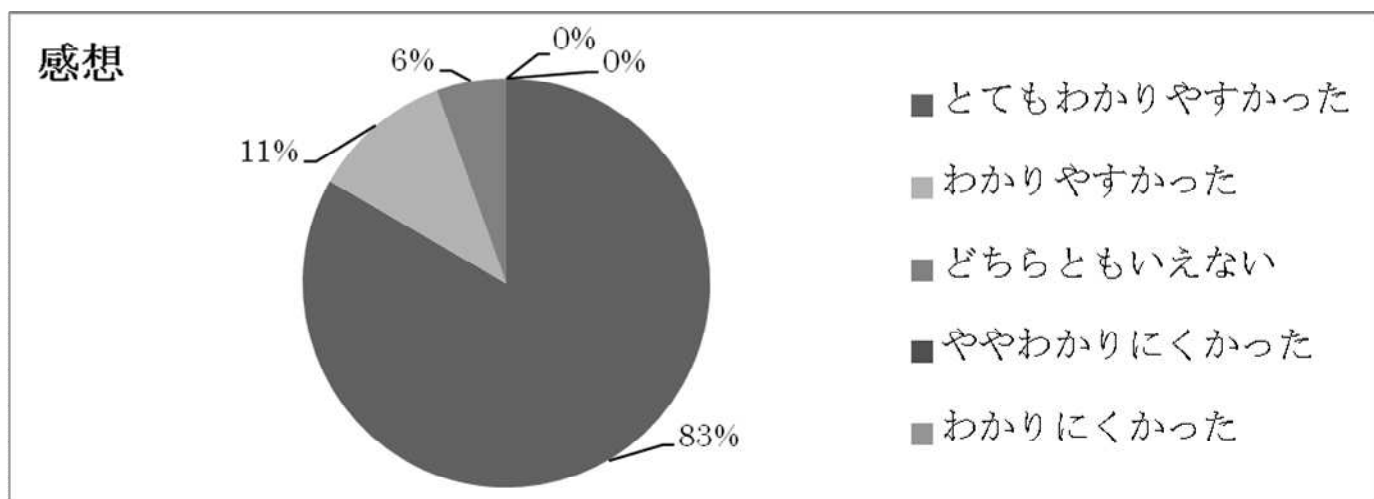


参加希望



「高齢者虐待事例を通して」について

(参加:18名、回答 18名)



平成25年度西淀川区南西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成25年8月12日

活動テーマ	70歳以上を対象にした「A地域緊急カード2012」(区社協地域活動と地域ネットワーク委員会の共同作成による)で、府営団地に住む高齢者において、より一層身近な地域における見守り体制づくりを行う。
地域ケア会議から見えてきた課題	既存のネットワークの活用と実情に応じた地域のネットワーク構築にあたり、地域が持っているたくさんの情報を正確に収集していくことが必要。 区社協地域活動と地域ネットワーク委員会との協働により、包括的継続的に切れ目のない支援ができるための連携づくりが必要。
対象	A府営住宅に居住する高齢者
地域特性	・独居世帯、高齢者世帯が多く、平成25年度から高齢化率が50%を超える。 ・低所得者層も多く、多岐多様な生活問題を抱えた方々があり、民生委員・町会長が積極的に関わっておられる。
活動目標	「A地域緊急カード2012」を通して、A府営住宅在住の独居高齢者及び高齢者世帯の方々とより一層関係を深め、住み慣れた地域で出来る限り安心した生活を続けられるよう地域の人々と「顔見知り」になり、区社協地域活動・包括支援センター等が連携できる関係を築く。 地域住民の方が主体的に取り組み、専門職は側面から協力できるように支援をする。
活動内容 (具体的取組み)	【平成24年度下半期】 毎月第1日曜日にA府営住宅に居住されている方の「ゆーあい喫茶」(府営団地での既存の喫茶)への参加。 ・町会長、民生委員、府営団地内のボランティアの方々と見守り体制について話し合う。 ・参加された方々に、西淀川区南西部地域包括支援センターの機関誌「陽向」を配布し、地域包括支援センターの周知と業務内容の説明を行う。 「A地域緊急カード2012」で府営団地内の高齢者宅に訪問し、内容説明、記載を一緒に行う。また、西淀川区南西部地域包括支援センターの案内も行う。 【平成25年度上半期】 7月「ゆーあい喫茶」にて、熱中症の注意喚起、高齢者虐待防止について講演する。 団地役員からの情報提供及び意見交換。 「共益費を封筒に入れ、班長さん宅のポストに入れるのではなく、班長さんが顔を見て共益費をもらっていきようにしていきたい」という意見あり。団地内の懇談会となった。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○「ゆーあい喫茶」にて、町会長・民生委員より、認知症の疑い・医療ニーズが高くなる等、介護保険の申請が今後必要と思われる高齢者の相談をして頂くことが多くなった。 ○高齢者の実態把握がスムーズになり、早期発見の予防機能につながっている。 ○民生委員から、府営団地以外の高齢者の相談が増えた。 ○A緊急カードの協力により、A地域の連合会長と区社会福祉協議会地域活動から、A地域の防災訓練への共催依頼があり、防災訓練の「防災グッズの展示」「離乳食・病人食づくり体験コーナー」を担うことになった。
今後の課題	○地域への活動を継続し、気軽に声かけられる関係の継続と定着。 ○高齢化が進展し、認知症高齢者や介護を必要とする高齢者が増加すると予測される。できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、予防機能につながる生きがいづくり・介護予防・認知症予防の情報の発信を検討する。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見) 地域と協働した取組みで、地域に浸透している活動といえる。昨年度はネットワーク推進員の担う役割は大きかったが、今年度も地域の方とともに取り組める計画があることは継続性も認められる。
平成25年 8月29日	
地域性	継続性
浸透性(拡張性)	
専門性	独自性

平成 25 年度 淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 5 月 10 日

活動テーマ	相談窓口の周知とネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	相談窓口を知らないために発見、対応が遅れ、支援が困難になることがあり、包括支援センターの周知啓発が課題である。 早期発見・早期対応ができるよう福祉、介護、医療、地域とのネットワークの構築が課題である。
対象	高齢者とその家族や養護者 地域の支援者（民生委員、ネットワーク推進員）、行政機関、社協、ランチ、包括
地域特性	市営住宅、マンションなどの集合住宅が多い地域と、古くからの住宅が密集している地域が混在している。地域の見守り活動は活発に行われているが、町会に入っていない方や地域との関わりの少ない方も多く、見守りの中で気になるケースを早期に相談するシステムが構築されていない地域もある。
活動目標	周知啓発が徹底され、早期に相談につながる。 小学校区ごとに小地域ケア会議を開催し、地域と定期的に情報交換、早期に相談ができるシステムの強化をはかる。
活動内容 (具体的取組み)	小学校区ごとで地域ケア会議から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた取組みを行った。 高齢者や家族の方が生活する地域の中にパンフレットを設置し、相談窓口を周知する。 ・地域の医療機関、金融機関、コンビニ、スーパー、銭湯等高齢者やその家族が生活する動線に包括支援センターのパンフレットを設置した。 ・全ての担当圏域で民生委員の友愛訪問時にパンフレットを配布いただいた。 ・各町会の協力を得て、パンフレットをマンションに設置、回覧板で配布、集合住宅に全戸配布等を行った。 ・包括支援センターののぼりをセンター前に設置し、来所しやすい環境作りに取り組んだ。 各小学校区で定期的に小地域ケア会議を開催し、個別のケースを通して地域の課題を整理し、個別ケースの情報交換、勉強会等に取り組んだ。小地域ケア会議においてパンフレットの設置場所についても話し合うことができた。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域の医療機関、金融機関、コンビニ、スーパー、銭湯等に協力いただき、約 50 か所にパンフレットを設置した。別紙マップ参照。そのことにより、相談案件数が前年度の約 2 倍に増加した。来所者も約 2 倍に増加した。 地域との連携が強化され、地域から早い段階で相談を受けるようになり、地域や関係機関と連携し、早期に対応ができるようになった。 地域で課題を共有することにより、住民が積極的に勉強会などに参加され、地域力の向上につながっている。（インフォーマルな社会資源の拡大につながっている）
今後の課題	パンフレット配布先へ継続した実態把握を行うとともに、配布先をさらに拡大する。 小地域ケア会議の参加メンバーをさらに拡大し、地域を中心に多職種が協働する場につなげ、さらなるネットワークの強化につなげる。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 地域ケア会議から見えてきた課題と地域診断（分析）から見えてきた課題を地域と一緒に考えて（パンフレットの設置場所の決定）活動している点が評価できる。 今後の活動としては、パンフレットの補充等で顔のみえる関係づくりをより進めていただきたい。
25 年 9 月 20 日	
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	

平成 25 年度淀川区南部地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 4 月 16 日

活動テーマ	淀川区塚本地域における見守り支援ネットワーク構築のための活動プロジェクト
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域や、包括、行政などが持つ情報から漏れている社会的孤立者が多いことが、地域ケア会議から浮き彫りになった。そのため、支援ネットワークの輪を広くかつ深めることにした。
対象	塚本地域の高齢者や要援護者
地域特性	圏域内では一番高齢者人口が多く、JR 塚本駅がある。新旧の住宅が混在し、駅を中心として、マンション、商店も多い。
活動目標	地域住民や関係機関と共に、より綿密な見守りネットワーク網の構築を行う。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>塚本地域では、地域のネットワーク委員等によって「見守り福祉マップ」が作成されているが、この地域住民の活動と協調する形で、より綿密な独居高齢者や要支援者等への見守りサポート体制構築のため、高齢者がよく立ち寄りそうな一般店舗、公共施設等へのアプローチを地域、包括、社協、区で行った。具体的にはまず高齢者に関する実態調査を塚本地域にある約 100 店舗と、銀行・郵便局などに行った。同時に気になる高齢者がおられた場合の情報提供をお願いした。実態調査では、日々の業務の中での高齢者への対応の苦労と関心の高さが見られた。</p> <p>今後店舗従業員や地域住民が参加する講習会を実施し、高齢者の理解や声の掛け方見守り法等を習得したうえで、見守りネットワーク協力店(者)として認定していく。さらに、地域との協働で福祉マップを作成し、見守り、防災に共用できるように計画している。</p> <p>なお、他の圏域にも広げるため、「独居高齢者等見守り支援事業」として、引き続き各地域の実情を鑑みながら、地域、包括、社協、区との協働で実施していくものとする。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<p>実態調査を行う中で、一般店舗などにおける高齢者への関心の高さと、どのように関わったらいかがかわからないという現状が明確になった。また数件の店舗からは、気になる高齢者の情報提供が既にあった。このように一般店舗の状況が見えてくるとともに、ネットワークの一員になりつつある状況になっている。さらに地域との支援活動との関係も深まり、地域ケア会議をはじめ、民生委員やネットワーク委員等との情報交換が普段からでも頻繁に行われるようになった。地域とのケア会議の定例化も予定されるようになった。</p>
今後の課題	<p>今後、医療機関や介護事業所等との連携を深めなければならないのは必然である。またいずれは高齢者だけでなく、地域住民一人一人が年齢、状況を越えた、対象者を限定しない見守りネットワークの構築が必要となる。その際には地域包括はより広範囲な関係機関との連携を模索していかなければならない。</p>
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	<p>今後の取り組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p> <p>地域、包括、社協、区の協働で実施されている点と、今後は全小学校区に広げて行く事業のモデルとなるところが評価できる。また地域で教室を開催して、高齢者の理解や声のかけ方、見守りについて習得したうえで見守りの協力を依頼されているので、協力者も不安なく見守りの活動ができる。</p> <p>地域の事情に応じた見守りネットワークの構築を関係機関とともに推進していただきたい。</p>
25 年 9 月 20 日	
地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	

平成 25 年度 東淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 10日

活動テーマ	認知症を理解することで、認知症の早期発見や早期対応ができる地域づくりを目指す。
地域ケア会議から見えてきた課題	地域ケア会議では、認知症等の支援困難ケースや虐待問題が多く、どちらも予防や早期発見が求められているので、地域住民の方に認知症を知ってもらい、気軽に相談できる窓口があることの周知が必要。
対象	地域住民、地域支援関係者、介護保険事業所等
地域特性	東淀川区の高齢化率は、20.3%、当圏域の高齢化率は17.1%で、昨年より0.2%増加しており高齢化が進んでいる。地域で長年くらしている世帯では、単身及び高齢者夫婦が増加しており、継続的な見守りが必要な方が増えている。
活動目標	認知症を理解してもらい、認知症や高齢者虐待についての相談場所を地域住民の方に知ってもらう為、[地域での相談窓口] [認知症講演会] [事例検討会] を行う。
活動内容 (具体的取組み)	<p>[周知活動] 認知症サポーター養成講座と共催で認知症や高齢者虐待の相談・通報窓口を周知する。</p> <p>[地域での相談窓口の設置] 地域のふれあい喫茶で月に1回相談窓口を設置。</p> <p>[認知症講演会] 講師 石黒 秀喜先生 参加者 60名 ～自分らしい老い支度、認知症の人へ関わり方、認知症重度化予防の家族の取組み～</p> <p>[事例検討会] 参加者 25名(地域支援関係者9名、医療関係者7名、区役所2名、介護保険事業所2名、包括職員4名、スーパーバイザ1名) 内容 「認知症高齢者の早期発見・早期対応のためには、各機関がどのようなことが出来るか」</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等の相談窓口であるとの周知を行ったことで、地域住民や地域支援関係者から、認知症のようで気になる人がいるとの相談が増えた。 ・認知症講演会後のアンケートでは、「もっと早くお話を聞いていればやさしく生活できたのに、叱咤激励をしていました」「認知症の人への接し方が参考になった」「認知症の方への対応がわかり仕事で生かせそうです」との感想が聞かれた。 ・事例検討会では、「認知症の相談を何処にすればいいかわからなかった」「認知症は誰でもおこりうる病気なので自分の為にも学ぶことが必要」「地域で支援することが大事であるが、何をどうしたらいいかわからないところもある」との意見が聞かれた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の理解や相談窓口の周知活動の継続 ・地域で見守り等を行う際の視点を共有できるしくみづくり
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)
平成25年9月30日	これからの高齢社会の課題である認知症についての理解・普及啓発や、ケア会議からの対応策はますます重要になってくることから、継続が大切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	

平成 25 年度 東淀川区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 9 日

活動テーマ	住み慣れた地域で、お互いに支えあいながら、人それぞれが「自分らしく」生活していける地域社会を「共に」築こう。 H24 年後期テーマ “世代を越えて関わりあいを持つ”
地域ケア会議から見えてきた課題	地域ケア会議で、検討した事例の中で、認知症の方の介護者が困っている状況を相談できないまま解決が難しくなったケースがある。また総合相談ケースからも介護者が就労していることも多く、地域の集まりなどにも参加していないことがある。しかし P T A でのつながりや、趣味のサークルには参加されていたことがあった。また、三世代がそれぞれに、要介護、職場からのリストラ、子育てとそれぞれに課題を抱えている家族もあった。地域包括支援センターの周知は高齢者やその周りの関係者だけではなく、地域のあらゆる世代に行うことが必要だと感じた。また近隣にうまく S O S をだせない方でも、その周りには、その方を気にかけている人がいるのではないかと。幅広い世代において「気にかける人」作りが必要である。
対象	井高野中学校区および瑞光中学校区に在住する介護が必要な高齢者や家族。また生きがいと寄り合いの場を求めている元気な高齢者、子育て中の親。
地域特性	大阪市の東南に位置し、市営や府営の高層の住宅が林立している住宅地域。高齢化率 21.3%、一人世帯 20.7%、また 14 歳以下の人口が 13%(区 11%)(H22 年国勢調査より)。安威川 神崎川 淀川が流れており、買い物には市バスがよく利用されている。
活動目標	地域において気軽に参加できる様々な集いを開催し、それぞれが抱えている悩み(介護や子育ての不安や戸惑いなど)を話す「場」をつくる。寄り合う場があることで、「ちょっと気になるけど、どうしたのかな」と周りにいる「困っている人」を気にかける人をつくる。また、「ちょっと教えて」「ちょっと助けて」と言える人を見つけることができる。
活動内容 (具体的取組み)	定例化している取組の継続に加えて 井戸端会議(主催 井高野小学校区教育協議会通称井高野はぐくみネット)に参加 月 1 回 はぐくみ関係者 民生委員 保護司 町会長 学生らと情報交流を図る。 コミュニティスポット(よってっ亭)の活動支援 習字や手芸、裁縫など特技を持つ方が自主的に講師となり、近隣の方の趣味の集まりや、放課後児童の寄合の場として書道教室を開催している。その活動を側面的に支援する。(鍵の預かり、運営相談、広報活動支援等) スペース「のびのび」井高野子育てサロン・ミュージックケア実施支援。子育て中のママやそれを支える地域ボランティアと交流を図る中で、要介護者や介護者への関わり等について話を聴く。 傾聴ボランティア養成講座の開催(井高野応援団) 30名参加。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	井高野応援団の方から、近隣で気にかかる人の情報が 3 件 消費者被害の情報 2 件寄せられた。よってっ亭の活動成果として(手芸 リフォーム等)作品展示会を行う。井戸端会議で得られる地域の情報から地域活動協議会について学ぶ必要性に気づき、H25 年 4 月に研修会を実施した。
今後の課題	体操等の体力測定結果を記録しているが比較評価できていない。応援団参加者の意識変化をアンケート調査する等の成果の見える化が図れていない。井高野地域が中心になってしまい、来年は瑞光地域の取組みを計画的に実施する必要がある。地域活動協議会への参画と若い世代と高齢者と共同で取り組む企画を考え実施していきたい。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見) 世代をこえて関わりをもてる「仕組み」を作り継続することで、地域のニーズを把握し、対応していくことで、地域の活力アップにつながることを期待される。
平成 25 年 9 月 30 日	
<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	

平成 25 年度 城東区城陽地域包括支援センター課題対応取組み報告書

活動テーマ	笑顔あふれるまちづくり計画 『自助、互助、共助』を高める活動を通して、地域福祉力の向上を目指す (1)健康寿命の視点から自助力向上 (2)内外研修を通して共助力向上 (3)孤立死ゼロの活動を通して互助力向上
地域ケア会議から 見えてきた課題	虐待事例、孤立高齢者問題、認知症高齢者対応、精神疾患を抱える家族の対応、多重債務等金銭管理問題事例について、行政・地域と連携を図りながら、高齢者が安心して生活できるように対応を行ってきた。対応していく中で、独居・高齢者世帯が増加し、家族関係や地域とのつながりが稀薄となっている。 孤立している高齢者の増加、認知症が進行による金銭管理や近隣トラブルになっているケースが多いこと等が挙げられる。
対象	(1)城陽地域に生活している住民 一般高齢者と特定高齢者等 (2)圏域内の高齢者を支援する居宅介護支援事業所職員及びサービス事業所 (3)城陽地域で生活している住民、特に地域の中で最も活発に活動している自治会組織等
地域特性	別紙参照
活動目標	(1)いつまでも自立した生活ができるように認知症にならない脳を鍛える活動 (2)問題が重複しているケースが多いことから、内部及び外部研修を充実し、支援者の課題対応能力の向上 (3)孤立死ゼロを目指し、講演会・勉強会の開催、地域活動協議会と連携を図り住民、関係機関とのネットワークの強化
活動内容 (具体的取組み)	(1-1)当センターが主催し、地域住民・高齢者を対象とした健康寿命教室を開催し、自助力の向上を目指す。 平成 25 年 3 月 23 日に大阪府立大学の教授を講師に招き、健康寿命をテーマにした講演会を開催した。 この講演会を、健康寿命教室を城東校区で開催、順次他校区に展開していく。 平成 25 年 3 月 23 日 健康寿命に関する講演会 演題『介護にたよらない健康生活』 講師 大阪府立大学看護学類 教授 健康寿命延伸のための教室の開始 (1-2)医師会と共催し、認知症・健康に関する講演会相談会の開催 平成 25 年 6 月 28 日 認知症出張相談会 講演会『認知症を知るために穏やかな生活を送るために』講師：サトウ病院 阪本裕子医師 (2)地域のケアマネに対して、専門的知識の向上や連携強化を図るために勉強会・研修会を開催。 当センター職員と地域の介護支援専門員の専門知識向上のための勉強会・研修会の開催。 介護支援専門員連絡会において、研修会・勉強会を開催。 (3)孤立死ゼロに向けた取組み 活動内容等を記載したポスター、シールを各関係機関に掲示・配布を行い、孤立死ゼロの活動周知を図る。 相談経路の拡大を図るために、昨年に引き続き、新聞店やヤクルト等商店にもポスターの掲示依頼し、また 気になる高齢者について、通報・相談してもらえるように、定期的に情報提供を行う。 継続し城陽便りを発行し、当センターの活動内容に周知。 地域活動協議会との連携について 各校区の地域活動協議会に参画し、地域と連携し、孤立している高齢者支援について共に協議していく。 具体的には、町会単位による講演会の開催や高齢者を地域で支えていくために見守りをしていただけの方の 支援をしていく。地域と協働による高齢者マップを作成し、支援体制を構築していく。 本事業を推進することで、地域全体の福祉力を高め、地域住民を含む各関係機関が把握した地域の問題や課 題を共有し、一体的な支援活動をすることができ、住みよい城東区城陽地域が実現でき、笑顔あふれる町づ くり、すなわち地域包括ケアを推進できるものと考え。
成果(根拠となる資料 等があれば添付するこ と)	地域住民、関係機関のつながりができることを意識しながら活動を実施した。 地域住民やケアマネ等とのつながりが広がり、相談件数も昨年度と比較して、相談件数が 400 件以上増えた。 地域に支え合いに関する提案有り、見守りマップ作成化となった。
今後の課題	地域ケア会議の開催方法等の検討を行い、地域住民やケアマネのニーズ等を更に吸い上げていながら 教室等の内容を充実したものにすることが必要である。
区地域包括支援センター運営 協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見) 地域ケア会議から見えてきた課題から、高齢者世帯や独居高齢者が地域とのつながりが弱まっている現状を より明確にし、話合いの場を重ねて、地域の気付きを具体的な行動に結びつけていることは、独自性、継続性、 地域性があると評価できる。
H25 年 9 月 24 日	
地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	また、相談経路の拡大や連携強化のための、継続的な周知活動・情報提供を行い、相談件数の増加に現れるなど 浸透性(拡張性)があり、地域のケアマネジャーと専門的知識の向上や連携強化のための勉強会・研修会を継続 的に開催されるなど専門性も図られている。 以上のことから、地域性、継続性、浸透性、専門性、独自性のすべてにおいて評価できると判断する。

平成 25 年度 阿倍野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 30 日

活動テーマ	民生委員との個別ケースの関わりを通じた連携強化
地域ケア会議から 見えてきた課題	老々介護からネグレクトにつながった事例から、高齢者夫婦、兄弟などの世帯や、未婚の子どもとの同居世帯もニーズが潜在化している可能性があり、見守りが必要であるという課題が見えてきた。一方高齢化が進む地域において、民生委員が対応に苦慮している現状も見えてきた。 今後、ますます高齢化が進む中、民生委員との連携強化が必要である。
対象	A地域の民生委員
地域特性	A地域は、高齢化率 40%を超える団地を有する地域で、高齢化率も区内で 位である。食事サービス、喫茶サロン活動などが盛んである。2年前から、地域の課題や気になるケースについて包括、ネットワーク推進員、地区担当保健師、区社協が集い、話し合う交流会（以下、交流会）を開催している。また、女性部長やネットワーク推進員などが、友愛訪問や食事サービスなどの活動を通じニーズの把握を行なっており、包括支援センターにも相談が寄せられる。一方で民生委員との関わりが少ない現状がある。
活動目標	民生委員との連携強化を図り、民生委員から相談が寄せられる、または民生委員に見守りを依頼できる体制を築く。
活動内容 (具体的取組み)	1) 個別ケースへの支援や地域ケア会議を通じた民生委員への働きかけ ○A地域において見守りが必要な方の相談が入れば、担当地域の民生委員に声かけをして見守りを依頼する。または、ケースの支援の進捗報告を密に行う。 ○地域ケア会議開催の場合は担当地域の民生委員に参加を依頼。 ネットワーク委員長が民生委員長を兼務しているため、地域ケア会議の案内状は直接持参し声掛けを行うことで、地域に支援が必要なケースがあることや包括支援センターのケースへの関わりについて理解してもらう。 2) 認知症サポーター養成講座や地域包括支援センターの活動報告を通じた働きかけ 平成 24 年 2 月、A地域の民生委員を対象に認知症サポーター養成講座開催。認知症への理解を深めてもらうと同時に、24年度阪南地域における総合相談の件数、内容および地域ケア会議の報告を行い、定期的に開催している交流会や包括支援センターの役割等について周知。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	平成 25 年度より交流会に民生委員長が参加。 個別ケースの支援においても、民生委員長が個別支援の実態を知り、包括支援センターの役割について理解を深めていただいたことで、民生委員との連携が取りやすくなった。 独居の認知症高齢者の地域での見守り、自宅の環境整備、こみ出しなどに協力が得られるようになった。 民生委員から相談が入るようになった（H24 年度 4 件 H25 年 4～8 月 12 件）
今後の課題	交流会への民生委員の参加を呼び掛けたり、民生委員協議会に参加することにより、より多くの民生委員との連携を深め、ニーズの発見につなげていく。 担当圏域における民生委員との連携強化の取組みは、2 地域に広がってきている。 今後、全地域に広めていく。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 地域の交流会に定期的に参加し、その中から民生委員が高齢者支援の困難事例の対応に困っている現状を知ったこと、また民生委員とのかかわりが少ない現状を課題とし、その連携強化について取組みを行っていることが、地域のニーズをはかり計画的に取り組んでいると判断できる。 個別ケースの支援から民生委員と連携をとり、包括の役割について理解を深めてもらったこと、その結果相談件数が増え連携の強化につながっていること、担当圏域の 2 つの地域に広がっていることが評価できる
平成 25 年 10 月 28 日	
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	

平成 25 年度加賀屋・粉浜地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 15 日

活動テーマ	地域包括支援ネットワーク構築の取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	見守り体制や近隣との関係の希薄化などがもたらす、高齢者の孤立が多くみられる。 近隣者の支援はもちろんであるが、地域としての取組みが必要
対象	地域包括支援センター圏域地域の福祉に関わる地縁団体
地域特性	昔ながらの長屋が多く立地する地域から、公営住宅の立ち並び地域まで多様。 それぞれ地域活動は活発。 福祉課題に対する取組みも協力的。
活動目標	圏域内地縁団体の代表者が、自らの地域が抱えている福祉的課題を認識することで、今後の進むべき方向性を決定することができるようにする。 また、関係機関との連携についての重要性を理解することで、地域が福祉課題の解決に対して主体的に関わる意識を持ってもらえるようにする。
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域包括支援センター運営推進会議の設置 年 2 回（上半期・下半期）会議を開催し、地域包括支援センターに寄せられる相談を地域にフィードバックさせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3/13 会議開催。 <p>出席者は、地域振興会会長・地区社協会長・民生委員長・ネットワーク推進員 ランチ・地域包括</p> <p>【内容】 平成 24 年度の地域包括に寄せられた相談を、各地域とともに共有。地域関係者が関わった事例も紹介・報告する。 各地域からは、現在抱えている福祉課題を出してもらい、意見交換を行う。 また、地域で考えること、行政にお願いしたいことをそれぞれ検討し、区役所あて要望書という形で手渡す。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>各地縁団体代表者が、地域包括支援センターの活動内容や、自らの地域の状況について認識していただくことができた。</p> <p>また、従前のような、行政関係だけが相談援助を行うのではなく、地域としても関わっていく必要があることを理解していただけた。</p>
今後の課題	今後、代表者だけではなく、各地域において関連団体の会議等の場面を利用し、各組織構成員や地域住民に対し、現在の福祉課題を認識していただくことが必要。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
平成 25 年 9 月 3 日	地域での運営推進会議を行うなど、他にはみられない取組みをしている。 独自性、浸透性、専門性でも評価できる。
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 住吉区東地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 7 月 1 日

活動テーマ	「認知症の方も地域でいきいきと暮らせる地域作り」
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議で検討するケースのほとんどに「認知症」が取り上げられます。症状が進行しているケースで、『支援がもう少し早ければ・・・』と感じることが多くあります。住民側への影響を考えたも「包括の敷居が高い」「医療との連携不足」などで生活支援が遅れている現状があります。早い段階から、身近な社会資源が不足している一方で、当事者の参加しやすい資源が不足している事が課題として考えられる
対象	大阪南エリアの本人・ご家族・住民、介護保険事業者
地域特性	社会資源の状況（認知症指導者・リーダー集い 約20名、認知症デイサービス 区内3ヶ所、GH区内7ヶ所、包括支援センター3ヶ所）認知症のサポーター講座が毎年、展開されている。
活動目標	『交流会の立ち上げ』
活動内容 (具体的取り組み)	<p>平成24年8月 「認知症の人のためのアクティビティ」研修会に参加し、『歩く会』の運営について講義を受ける。10月に開催する長居公園で集いについて打ち合わせを行う</p> <p>平成24年10月 NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンターの全面協力で、「認知症の人と家族のための大阪を歩く会 IN 長居公園」を開催する ご本人・ご家族 10名 ボランティア 6名 関係機関 25名</p> <p>平成24年11月 「認知症の人と家族のための大阪を歩く会 IN 鶴見緑地」に参加し、活動取り組みについての見学、活動運営についてお話を伺う</p> <p>平成25年2月 歩く会情報交換会に参加、定例会に向けた報告を行う</p> <p>平成25年3月 「認知症の人と家族のための大阪を歩く会 IN 長居公園」の定例開催に向けた組織化を行う。大阪南エリアの関係団体から参加を募り、10事業所12名のスタッフが集まり、次年度の活動について話し合う</p>
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	平成24年度の活動が現在、定例開催につながっているご本人・ご家族が「介護を受ける」といった参加でなく、主体的に「余暇活動」として参加できている事が何よりの効果である。関係機関も協働して、社会資源づくりに参加できている。インフォーマルな社会資源として認知症の人や家族が気軽に参加でき、また認知症サポーター講座を修了した方々が具体的活動として定着できる資源が具体的に出来た事が成果である
今後の課題	認知症ご本人が認知症を抱えながらも社会生活を豊かに送ること事ができることを広く発信し、介護サービス受けなくとも、初期段階から当事者同士が支え合うことができるように専門職が側面からサポートすることが必要と感じています。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	今後の取り組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 専門職だけでは「勉強」になりがちであるが、当事者本人・家族の活動の場としての位置づけを明確にしていること、参加者に介護事業所までが参加しているのは今までにない視点
平成25年10月22日	包括支援センター以外の職員やボランティアの参加があるのは立ち上げまでの準備期間に会の趣旨理解を広げる丁寧な下準備をされた結果ではないか。 当事者も他の参加者も互いにサポートし合い主体的な活動に取り組むことは認知症の理解を広めることにも役に立っていると思われる。
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 矢田 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：2013年 9月 10日

活動テーマ	ネットワーク構築に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	アルコールや家族の生活問題があるなどの複合的なケースがある。また、問題が大きくなってから介入するケースが多い。複合的な問題に対応する為に、住民組織関係者、医療、CM、サービス事業所や、その他の関係機関、専門職、障がいサービスの分野とも連携が必要。また、早期発見の為に、異変を早期にキャッチできるような地域との関係作りが必要。
対象	地域住民、住民組織関係者、高齢者福祉に限らない福祉関係従事者、圏域内のランチ
地域特性	圏域内の高齢者人口は8,265人（H24年高齢者人口推計値）。区内で最も少子高齢化の進んだ町。他市町村から転入し、町会にも加入しておらず、地域とのつながりが希薄な単身高齢者が増えている。相談ケースも複雑で様々な機関の連携が大切。また、高齢者自身もいつまでも元気で暮らしたいという思いをもっておられる方もいるが社会資源が乏しい。
活動目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者福祉に限らない福祉関係従事者、住民組織関係者、圏域内のランチ、地域住民と共に目指す方向を模索、共有し、協働の街づくりをおこなう。 2. 専門職と地域住民の顔の見える関係をつくりながら、介護や健康に関する情報、検討すべき課題を提供して共有し問題を早期発見・早期対応できる地域力の向上を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	<p>活動目標1について</p> <p>地域とケアマネ、福祉関係従事者の連携を目指す取組み：「やたはな組」2011年8月から5回開催。ネットワーク推進員にも参加いただき、各地域の福祉会館で開催している。5回目は地域ケア会議から複雑に問題が絡まったケースが多い事がわかったので、事例検証を通してケアマネの対応能力向上と専門知識の取得を目的として外部講師を招き2月に開催した。</p> <p>地域と協働した取組み：「認知症と口腔ケア」2012年10月から地域住民同士のつながりも考え4つの地域で開催。地域ケア会議から認知症とその予防の啓発を地域住民に向けて地域とともにおこなう必要性がみえてきたので、ネットワーク推進員に働きかけ各地域の後援を得て、地域、ランチ、歯科医師会、保健師とともに開催した。</p> <p>活動目標2について</p> <p>社会資源の開発と専門職と地域住民の顔の見える関係づくり：「やた楽・元気ひろば」2012年5月から毎月開催。2012年2月に「健康づくりがしたい」とのニーズがあるが、社会資源が圏域に無い現状と介護予防の取組みについて、矢田北社会福祉協議会会長に相談し、矢田地域包括と矢田北社会福祉協議会の共働で本事業を開催している。自宅でもできる健康体操を1時間、情報コーナーが15分の2部構成。情報コーナーについては、講師を月替わりで矢田包括から圏域の介護に関わる専門職に依頼。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<p>「やたはな組」：5回目（2012/2）までの延べ参加者数は71名。地域や他の領域の専門職とケアマネをつなぐ機会になっている。また、継続的におこなうことで、2011年度のケアマネからの相談件数は531件だったのに対し、2012年度は689件と増加し連携強化に繋がっている。</p> <p>「認知症と口腔ケア」：4つの地域での参加者総数は約160名（1地域平均40名）の地域住民が参加。1回でおこなうと参加者が多い地域と少ない地域ができるが、4つの地域での開催で、地域ごとに偏りなく聞いていただく事ができた。また、住民にとって距離的にも身近な福祉会館を利用したこともこの成果の一因。開催の目的を住民組織に説明することで、地域での認知症への取組みの必要性を共有し、後援をいただいた。</p> <p>「やた楽・元気ひろば」：2013/3までの延べ参加者数は304人（1回平均30人）、二次予防対象だが家族を介護している等の理由で事業に繋がらなかった人も友人である参加者に誘われてくるようになり、現在も利用者は増加している。</p> <p>*どれも、地域の特性、ニーズに応じたやり方で継続的に実施しネットワークの基盤となった。</p>
今後の課題	H24年度地域ケア会議から見えてきた現状と課題（別紙）がある。ネットワークの基盤を活かし見守りを集約する場・ラインを作り、早期発見と地域で支えあえるネットワークの構築をおこなう。
区地域包括支援センター 一運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
H25年9月24日	継続的な取り組みを重層的に行っている。地域の課題をまとめて、改善課題を検討し、具体的なプランをたて実践に結び付けていることが非常に評価できる。
地域性	継続性
浸透性（拡張性）	
専門性	独自性

平成 25 年度 中野地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 11 日

活動テーマ	地域住民、行政、専門職が互いに顔が見える関係作りができるよう地域のネットワーク構築を目指し、『小地域ケア会議』を開催する。
地域ケア会議から見てきた課題	平成 2 3 年度に地域、行政、専門職の互いの役割を知る事を目的に『顔合わせ』として第 1 回目の小地域ケア会議を開催。そこでの話し合いの中で地域包括支援センターを含め、それぞれの役割が互いに知られていない事がわかり、地域内の横の繋がり、ネットワーク構築の必要性を再確認した。
対象	地域住民、行政、保健・医療・福祉の専門職
地域特性	圏域の真ん中に近鉄南大阪線針中野駅があり周辺は、商店街・銀行・医院（クリニック）など利便性が高い地域であるが、独居世帯や高齢者世帯が多く高齢化率は約 28.9% 高い。経済面、認知症、精神疾患と課題は多いがいずれも地域から孤立し、表面化しにくい。
活動目標	『小地域ケア会議』は、地域、行政、専門職が一同に集まり、それぞれの役割を共有し、各機関がどのように活動し、連携しているのか、顔の見える関係作りをする中で高齢者を取り巻くネットワークを作るという目的を持った会議であり、『小地域ケア会議』実施に向けての活動そのものがネットワーク構築の活動となると考える。また『小地域ケア会議』内では、個別の地域ケア会議から見出した地域課題を包括から提言できる機会とし、地域全体で共に考え、協働できる機会作りとなり、地域力を高めていける事を目標とする。
活動内容 (具体的取組み) * 資料 1 参照	<p>中野ネットワーク連絡会：2 か月に 1 回 4 地域のネットワーク推進員と連絡会を開催。情報交換を行うと共に『小地域ケア会議』開催に向け連絡調整を行う。</p> <p>中野中学校圏域コア会議(4/23 実施)</p> <p>4 小学校圏域の 4 役(地域振興会長、民生委員長、女性部長、ネットワーク推進員)と行政、包括で第 2 回目の小地域ケア会議開催に向けての話し合いを行う。</p> <p>『小地域ケア会議』の実施。</p> <p>各地域別に 4 役と包括で具体的な会議の進め方等、内容の話し合い。</p> <p>3 師会、行政（区役所、警察、消防）を含め、専門職団体へ会議の意義を説明し、参加を依頼する。参加者決定後、案内文はできるだけ手渡しして説明し、個々に参加を求める。</p> <p>3 地域で『小地域ケア会議』の開催。（鷹合:56 名、湯里:56 名、南百済:56 名参加。）</p> <p>今年度は『話をしましょう』をテーマに参加者同士が言葉を交わせる工夫を行う。</p> <p>まとめ（資料 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域ケア会議でのグループワークでの意見やアンケート結果を『自助、互助、共助、公助』に分け地域の課題としてまとめたものと、小地域ケア会議の参加者を中心に地域の資源をマップ化したものをまとめとして、参加者全員に配布すると共に、今年度の中野地域包括支援センターの活動内容として取り入れる。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によって会議の進め方を変え、2 か所の地域で『グループワーク』を行なう等、それぞれの地域に合わせた小地域ケア会議になりつつある。 ・会議の中で地域内の事業所等の場所がわからないと意見があり、マップを作成。地域の社会資源を再確認できた。（添付資料あり） ・小地域ケア会議で出された意見をまとめ、平成 25 年度の中野地域包括支援センターの事業計画（課題対応取組み）に取り入れる。（資料 3）
今後の課題	<p>4 圏域中、1 か所の地域で『小地域ケア会議』が開催できなかったため、25 年度は、全ての地域で開催する。</p> <p>小地域ケア会議から見出した地域課題については、包括内だけで対応するのではなく、行政や関係機関へ提言していく。</p>
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
H 2 5 年 9 月 2 4 日	地域に継続的に働きかけ、それぞれの地域の独自性をだして取り組まれている。地域からでた課題をまとめて改善に取り組まれており、非常に評価できる。
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 平野区 地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 13 日

活動テーマ	救急カプセルを活用した高齢者等見守りネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者や高齢者世帯が増えきており、見守り活動を行っている地域住民(ボランティア)が緊急時の対応などについて不安や負担を感じているのではないかと。
対象	平野地域住民(連合加入世帯)
地域特性	人口：14,058人、世帯数：6,208世帯、高齢化率：23.5% 地域が主体となった高齢者実態調査の実施、見守り訪問活動の実施要綱(手引き)の作成、ふれあい員(ボランティア)研修会の開催。高齢者ふれあい型食事サービス、喫茶(2カ所)、子育てサロン(多胎児サロンも)、敬老大会、クリスマス会、見守り訪問活動、広報紙などを行っている。
活動目標	地域、社協、小学校などと協働し、地域住民が安心して生活ができ、見守り活動を行っているボランティアも安心して活動ができるよう、ペットボトルを利用した救急カプセルを活用した見守りネットワークを構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>準備期間(平成 24 年 5 月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平野区社会福祉協議会と地域の課題について共有。 地域ケア会議(地域の見守り活動と関係機関との連携について)平成 24 年 5 月 25 日 地域主催の見守り訪問活動検討グループ話し合いに参加。個別ケースから見えてきた、地域の見守り訪問活動者の不安や負担について情報共有を行う。平成 24 年 6 月 26 日 ふれあい員研修事前打ち合わせ(平成 24 年 10 月 10 日) ふれあい員研修事前打ち合わせ(平成 25 年 1 月 23 日) ふれあい員研修(平成 25 年 1 月 29 日)ふれあい員と事例検討会 52 名参加 個別ケースから見えてきた、地域の見守り訪問活動者の不安や負担について確認。 地域から役員を選抜してもらう。 小学校へ救急カプセルを活用した見守り活動の協力依頼。(平成 25 年 1 月 4 日) 具体的取り組み 小学校朝礼にて救急カプセルについて説明。児童・保護者向けに説明文配布。 (平成 25 年 2 月 4 日) 地域役員と共に具体的な実施方法などイメージを共有。(平成 25 年 2 月 25 日) 関係者で救急カプセル配布の流れと、課題について確認。(平成 25 年 3 月 21 日) 関係者で救急カプセル配布のスケジュールを確認。(平成 25 年 6 月 18 日) 平野地区「救急カプセル」検討委員会へスケジュール案と配布用紙について意見交換 (平成 25 年 7 月 16 日) 平野地区合同役員会にてカプセル事業について説明。(平成 25 年 7 月 23 日) 平野地区敬老会にて地域住民向けに周知を行う。(平成 25 年 9 月 16 日)
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校よりカプセル、メッセージカード 700 セット提供...別紙 住民周知用ポスター作製、配布。平成 25 年 8 月上旬より順次掲示板にて周知...別紙 意思確認シート、救急カードの作成...別紙
今後の課題	連合未加入世帯への救急カプセルの配布について。
区地域包括支援センター 一運営協議会開催日	今後の取り組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)
平成 25 年 9 月 26 日	地域に密着し、さらに小学校へ積極的に働きかけて成果あった。今後連合未加入世帯への配布を検討されているので、浸透性についても成果が期待される
地域性 浸透性(拡張性) 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 加美地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 13 日

[活動目的] 支援が必要になっても安心して暮らせる地域づくり

活動テーマ	・地域の課題を共有し住民代表者と専門職、関係機関が話し合いを通じて問題解決に向け一緒に取り組めるネットワークを築く
地域ケア会議から見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独居や高齢者世帯等でキーパーソンが不在のため日頃からの見守りが必要な世帯の増加 ・ 地域との関わりがなく相談できる相手がいない ・ 介護や医療を必要と感じていない為に介護や医療サービスに繋がっていない（認知症・精神疾患・依存症） ・ かかりつけ医、介護保険事業者、行政、包括、地域の支援者間で情報共有できる仕組みがない ・ 経済的虐待の背景に精神疾患や依存症等の問題を抱えている養護者が、親の年金で生活を送っている ・ 包括の周知不足、虐待や介護保険の理解が不十分のため地域関係者から虐待の通報や相談が寄せられない ・ 地域の医療、介護、生活情報が支援者や地域住民に伝わっていない
対象	・ 加美地域（加美北・加美・加美東・加美南部）の住民、認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、介護保険の事業所（居宅・訪問看護・訪問介護・通所介護・特養・GH）市・区社協、区関係部署、地域包括等
地域特性	<p>高齢者人口や障がい者、生活保護受給者が多く、最近ではアジア系住民が増えている</p> <p>不況の影響で廃業した跡地が住宅地化しているために、工場と住居地が混在した地域であり、公営住宅や文化住宅等も多く、何らかの支援が必要な方々の転入も見られる。</p> <p>新しい住民層が地域との関わりを避ける傾向にあり、連合町会から自治会が脱退したりと必要な情報が届きにくくなっている</p>
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括支援センターが活動を通じて得た地域の課題や、専門職、住民代表者が感じている、困っていること等から地域の課題を共有する ・ 定期的に回数を重ねる事で参加者同士が顔の見える気軽に相談できる関係から、お互いの役割がわかり、お互いを知り、お互いを尊重し合え、横の連携が図れることでゴールが共有でき、問題解決に向け一緒に取り組めるネットワークを構築する
活動内容 (具体的取組み)	<p>交流会参加者へのアンケートを実施（回収 33 名）困りごとの等の把握</p> <p>H25 年 1 月 26 日第 1 回交流会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加美の 4 地区に分かれて、地域で困っていること、知りたいこと、取り組んでいること、あったら良いこと、私が出来ること等をグループ事に話し合い、その結果を発表。 <p>参加者 37 名：地域住民代表 8 名、医師 3 名、歯科医師 1 名、薬剤師 1 名、訪問看護 4 名、訪問介護 1 名、通所介護 3 名、居宅 3 名、施設関係 4 名、区高齢福祉 3 名、区社協 1 名、包括 5 名</p> <p>H25 年 3 月 9 日るんネット連絡会 シンポジウムにて、地域住民、専門職の皆さま方に向け 交流会で話し合った内容を発表。</p> <p>加美 4 地区民生委員会、連合町会、ネットワーク推進委員と連携し包括周知、認知症、虐待の研修実施</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>地域関係者と専門職がグループワークを通じ、地域の取り組み 地域の方々が困っていること 見えてきた地域の課題 課題解決に向け取り組むべき内容をまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ るんネット連絡会シンポジウムにて交流会を通じまとめた ~ ついて、平野区民及び認知症に関わる支援者に向けて発表。（参加者 300 名） 【シンポジウム資料参照】 ・ シンポジウムでの発表を通じ地域包括支援センターの周知に繋がった。 ・ 見えてきた地域の課題から 地域に密着した生活情報の収集・まとめを実施 包括の役割、認知症、虐待、介護保険制度の研修を実施 <p>：見えてきた取り組むべき事</p> <p>地域に密着した生活情報マップの作成（介護、医療、生活） 地域の方々対象に包括の役割、認知症、虐待、介護保険制度の研修企画・実施 地域の支援者・医療・介護・行政・包括と繋がる仕組みづくりとして気になるカードの作成 地域の支援者と専門職が一緒に見守り活動出来る仕組みづくり</p>
今後の課題	<p>地域住民と専門職とが地域の課題を共有し、課題解決に向けて取り組みを話し合う場として交流会を定期的に開催できるようにする。</p> <p>共有した課題から解決に向け、地域住民、専門職、関係機関とが協働して 「生活情報マップ」の作成・配布 「気になるカード」の作成に向け取り組みを行う。</p> <p>上記取り組みを通じ 地域住民、専門職が協働することで見守り活動が出来る土台づくりに繋げる</p>
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
平成 25 年 9 月 26 日	地域ケア会議等から見えてきた課題をもとに活動を実施、今後の具体的取組みを見込んでいる。その取組みの成果を期待する
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 西成区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 21 日

活動テーマ	あいりん地区における認知症高齢者支援について ～サポーターハウス（簡易宿泊所転用型サポート付き共同住宅）スタッフとの連携～
地域ケア会議から 見えてきた課題	あいりん地区における認知症高齢者支援においては、当地区の高齢者の多くが居住する高齢者向け集合住宅のスタッフとの連携が不可欠だが、実際には十分な連携が取れておらず、認知症早期の状態でも相談が上ってくる事例は少ない。また、認知症にアルコール問題等の課題が複合的に加わり、支援が困難化しているケースも多く、住宅スタッフも日々の対応に苦慮している。
対象	サポーターハウス（簡易宿泊所転用型サポート付き共同住宅）のスタッフ。
地域特性	あいりん地区は日本最大の寄せ場として日雇労働者が多く住む地区であったが、近年は高齢化が進み、その多くは男性単身者で簡易宿泊所転用型集合住宅等で暮らす。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ あいりん地域ランチと協働して、あいりん地区に住む高齢者の身近な支援者であるサポーターハウススタッフ対象に認知症高齢者支援に関する学習会を開催し、知識を深めてもらうとともに、支援についてともに考える場とする。 ・ 学習会開催前後に、スタッフ対象にアンケートを実施し、あいりん地区における認知症高齢者支援の課題を明らかにする。 ・ 学習会開催をとおして、サポーターハウススタッフとの連携を深め、あいりん地区に住む認知症高齢者支援のネットワーク構築の一步とする。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>1. 学習会開催までの準備</p> <p>5月～6月：NPO法人サポーターハウス連絡協議会（以下、サポ協とする。別紙1）と打ち合わせ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サポ協代表者へ認知症学習会開催について提案、趣旨説明、サポーターハウススタッフの認知症高齢者支援の現状について情報収集。サポ協の定例会議へ出席し、テーマや内容について意見交換を行う。初級編（認知症サポーター養成講座）開催後、中級編を開催。初級編については、より多くのスタッフが参加できるように同内容で2回開催とする。 6月下旬～7月：認知症学習会開催に向けて周知活動：各サポーターハウスを訪問し、チラシ（別紙2）を配布。 7月～8月上旬：中級編認知症学習会について講師と打ち合わせ ・ 大阪市高齢者相談支援サポート事業スーパーバイザー沖田裕子氏に講師依頼し、講義内容については、初級編終了後にアンケートを実施し、スタッフが日常の支援で苦慮している点について、具体的事例をとおして学べる内容となるよう工夫。 <p>2. 学習会開催</p> <p>初級編（認知症サポーター養成講座）：7月10日、7月27日の2回開催。合計36名参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パワーポイント（別紙4）、認知症サポーター養成講座テキストを用いて講義。 中級編：8月8日開催。20名参加。（別紙3） <p>3. アルコール依存症学習会開催：2月26日開催。22名参加。講師：小谷クリニック医療福祉相談室（別紙5、8）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果（別紙6、7）より、アルコール依存症がより認知症高齢者の支援を困難化している背景が明らかになり実施。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習会の準備段階で、あいりん地域ランチ、サポ協代表と話し合いを重ね、サポーターハウスを各戸訪問し、趣旨を説明する等、準備過程そのものが「顔の見える関係」の第一歩にもなり、地域包括、ランチの周知につながり、より効果的に学習会を開催することができた。また、アンケート結果より、疾患としての認知症、その症状に対する支援のポイントについて理解が進んだことが読み取れ、「日頃、高齢者を支援するうえで困ったケース」に関する問いの回答より、スタッフがどのようなケースの、どのような点に支援の困難さを感じているのか、あいりん地区の認知症高齢者支援の実際を詳しく把握することができた。これらアンケートの自由記述部分が、今後の活動の指標となると考える。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はサポーターハウススタッフからの個別相談ケースをともに支援することで、さらに連携を深める。 ・ 今回はサポーターハウスを対象に学習会を開催したが、あいりん地区にはその他にも大小さまざまな集合住宅がある。この地区において支援を必要とする認知症高齢者の潜在化を防ぐためには、アンケート結果を参考に、さらに多くの集合住宅スタッフと学習会開催をきっかけとしたネットワークづくりを進める。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p> <p>地域の特徴的な組織であるサポーターハウスのスタッフをターゲットに、認知症高齢者の支援を、学習会を開催して理解を深めてもらうことを目指した。学習会開催に至るまでの準備を、ランチやサポーターハウス協議会の代表と丁寧に行い、また学習会の対象者には前後にアンケートを取る等学習会の効果判定を行っている。準備を確実に進め、関係者の理解を深めたことは大いに評価できる。さらに認知症高齢者の潜在化防止に向けて、戦略的に多くの集合住宅スタッフとの連携の必要性を意識していることから、事業の拡がりが見える。</p>
25 年 8 月 29 日	
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	

平成 25 年度 玉出 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 21 日

活動テーマ	包括・地域が連携して地域の見守り支援に取り組む
地域ケア会議から 見えてきた課題	元々ネットワーク委員による見守りが活発な地域ではあるが、高齢者人口がますます増えていく中で、より支援体制を充実させたいとの要望がネットワーク委員より挙がる。 また昨年度開催した学習会を通じて、ネットワーク委員で見守りされているケースは独居や高齢者夫婦のみの世帯が多く、緊急時に委員だけで対応することには不安があるとの意見や緊急時の連絡先を把握することが難しいとの意見をいただく。 また、地域のケアマネより、地域住民の方と連携して、自分の担当している利用者の支援を進めていきたいが、どこに相談してよいか分からない、との意見をいただいた。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・玉出地域在住 70 才以上の独居・夫婦世帯 ・玉出地区ネットワーク委員会 ・地域のケアマネージャー
地域特性	玉出地域には 18 町会あり、町会名簿で把握しているだけでも 1,282 名の高齢者(70 歳以上)がおられる。独居・夫婦のみの高齢者世帯が多く、一町会だけで高齢者が 100 人を超える町会もあるが、ネットワーク委員が普段から積極的に地域の高齢者の見守りを行っておられる。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク委員と連携して、現在包括で把握できていない高齢者の実態把握を行う ・各ネットワーク委員との情報共有を行い、相談しやすい体制を作る ・地域住民とケアマネージャーとの橋渡し役になる
活動内容 (具体的取組み)	<p>H23 年 10 月～NW 推進員、担当 NW 委員、包括で訪問による実態把握の開始 NW 推進員と地区の NW 委員、包括職員で高齢者宅を戸別訪問。本人の同意をいただいた上で、緊急連絡カード・救急カプセルを配布する。包括のパンフレットも配布し、相談窓口としての広報を行う。H25 年 3 月末現在で 656 件把握。</p> <p>既に介護保険サービスを利用されている方の場合、ケアマネに連絡し、地域での見守り状況についてお伝えし、情報共有を行う。</p> <p>H24 年 11 月 ネットワーク委員ミニ学習会 開催(2 回) 玉出地域のネットワーク委員を対象に学習会を開催。 昨年度からの個別訪問についての中間まとめを報告させていただき、把握したケースの情報共有を行う。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の状況をよく理解されている NW 委員と同行訪問することにより、包括を知らない利用者でも快く訪問を受けてくださり、スムーズに実態把握を行えた。また、包括を知らない方への広報にもつながり、相談窓口としての機能を直接説明する機会となった。 ・実際に救急時の連絡はなかったが、訪問を通じて、介護保険申請や二次予防事業についての相談をいただいた。 ・すでに介護保険サービスを利用されている方でも地域が関わっているケースが多くあった。把握できたケースは担当ケアマネに地域での見守り状況を報告し、フォーマル・インフォーマルサービスの連携が行えるよう、今後も情報共有を行っていく。
今後の課題	18 町会訪問させていただいたが、訪問時不在だった方もおられたため、まだ訪問できてない方を中心に引き続き NW 委員と訪問を継続する。
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)
25 年 8 月 29 日	<p>日常の地域組織や支援者とのかわりの中から、高齢者の実態把握を地域組織とともに行い、見守りの必要性を見出しており、救急カプセルの配付数は確実に増加していることから、地域の高齢者の把握ができていることが分かる。また実態把握の結果を地域に還元するなど問題点の共有に努めていることは大いに評価できる。今後も、地域組織と協働して高齢者の見守り支援を戦略的に取り組んでいただきたい。</p>
地域性	継続性
浸透性(拡張性)	
専門性	独自性

平成 25 年度 西成区北西部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 24 日

活動テーマ	地域の防災意識の向上と地域交流について
地域ケア会議から 見えてきた課題	西成区では高齢化と共に他地域からの流入により、地縁のない方が増えている。災害があった時の備えや地域とのつながりについて普段から考えておくことが必要である。
対象	地域住民（高齢者・障害者等）
地域特性	ひとり暮らしの方が多く特に高齢者では、単身若しくは夫婦のみの世帯が多い。特に北西部地域は地盤が低く、津波の際に被害に遭う恐れが高い。地域に避難できる建物が少なく、市営住宅の活用が必須。
活動目標	震災等が起きた際、どのようにすればよいかを皆で考える。 住民同士助けが必要な人をどこまで知っているか確認する。 区役所や消防署と協力して防災・減災意識の向上と住民同士の交流を深める。
活動内容 (具体的取り組み)	防災教室等の開催。北津守地域は地盤が低く、避難は4階以上の高さが必要なため、市営住宅自治会と協力し会場を活用する。 6月8日・27日、7月20日・27日、8月28日・30日に開催（前回報告済み） 9月25日（火）津守西住宅集会所：参加者12名、27日（木）北津守第三住宅集会所：参加者：8名。 （内容）住宅の階段を使用し、1階から3階までのぼる時間測定。自宅周辺の環境チェック。 10月23日（火）北津守第三住宅集会所：参加者9名、25日（木）津守西住宅集会所：参加者14名、 （内容）消防機器の説明及び水消火器を使つての実践。 11月20日（火）津守西住宅集会所：参加者14名、22日（木）北津守第三住宅集会所：参加者9名、 （内容）災害対応カードゲーム「クロスロード」を使用し防災教室。 12月18日（火）津守西住宅集会所：参加者10名、20日（木）北津守第三住宅集会所：参加者9名、 （内容）災害時炊き出し用五目ご飯の炊き出し体験及び試食。 1月21日（月）津守西住宅集会所：参加者13名、31日（木）北津守第三住宅集会所：参加者9名、 （内容）三角巾を使用して応急処置の方法及び学習会 2月25日（月）津守西住宅集会所：参加者11名、28日（木）北津守第三住宅集会所：参加者8名、 （内容）三角巾を使用して復習会と今年度の振り返り
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	防災グッズを各自が工夫して作られ、教室に持って来られお互いに中身の見直し、住宅廊下等の環境にも興味をもって整理する意識が深まっている。消化器体験や炊き出し体験・応急処置の方法などとおし、防災意識が深まった。
今後の課題	参加者の増員をはかるため、周知方法の検討を行う。 高齢者を対象にしているため、地域全体の取り組みが必要。 他の地域に密集地もあり、地域にあった防災意識向上ためのプログラムの検討
区地域包括支援センター運 営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見） 地域特性から災害に着目し、消防署や区役所防災担当と協働実施したことは大いに評価できる。この取り組みをさらに発展させるためには地域組織とともに実施していくことが重要と思われる。また圏域内の他地域への取り組みも視野に入れていることから、今後も計画的に継続して取り組んでいただきたい。
25 年 8 月 29 日	
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	

平成 24 年度西成区東部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 4 月 1 日

活動テーマ	孤立しがちな高齢者を見守る「気づきのネットワーク」の構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	担当圏域の高齢者の多くが集合住宅で暮らしているが、独居で身寄りの無い上に近所づきあいが希薄なため、地域から孤立している人が多い。地域包括支援センターが関わる頃には既に問題が深刻化していることも多く、より早期に発見できる「気づきのネットワーク」を構築する必要がある。
対象	担当圏域に所在する集合住宅（文化住宅・アパート・マンション）の家主・管理人・不動産業者（以下「家主等」）
地域特性	高齢化が著しく（36.4%）特に借家の集合住宅に住んでいる世帯が多い。（借家率 69.6%）また、独居率が高く（68.7%）男性比率が高い（58.5%）という特徴がある。日雇い労働やホームレス等を経て他都道府県から流入してそのまま定着した方が多く、地縁・血縁がほとんどない環境で老後の生活を過ごしている。このため、孤立している高齢者が非常に多く、孤独死も頻繁に発生している。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から孤立した高齢者であっても、家主等とは家賃の支払いや物件の管理等で定期的に顔を合わせることもある。これを、孤立しがちな高齢者の変化に気づくことのできる貴重な機会と捉え、そこでの気づきが地域包括支援センターへと繋がるように、家主等との関係性の構築を図る。 ・実際に集合住宅や家主の自宅等に出向き、地域包括支援センターの広報・周知と活動の趣旨を伝え、顔の見える関係性を築く。また、出張相談の場とも位置づけ、気になる高齢者がいる場合、その場で相談・助言を行い、必要に応じて継続的に関わっていく。（総合相談窓口と協働して行う） ・関係性を築いた家主等をリスト化し、今後その集合住宅に居住する高齢者に関する相談を関係機関から受けた際に活用する。
活動内容 (具体的取組み)	<p>包括・各総合相談窓口が個別のケースの関わり等から把握した家主等の情報を持ち寄り、地域別（今宮・山王・飛田・天下茶屋）に整理する。</p> <p>地域ごとに活動日を設定し、総合相談窓口の活動地域である山王・飛田・天下茶屋は総合相談窓口職員と包括職員が、今宮地域は複数の包括職員が訪問する。</p> <p>訪問先では、地域包括支援センターの紹介パンフレットを用い、地域包括支援センターの役割等について丁寧に説明を行う。また、実際に困っているケースがないか聞き取りを行い、助言や継続的な支援に繋げていく。</p> <p>訪問後、把握した情報をリスト化する。また住宅地図にも書き込みを行い、今後新たに相談を受けた際に視覚的に家主等との関わりが把握できるようにする。</p> <p>【山王・飛田地域】 活動日 4/25、6/29、8/22、9/24、11/13 訪問件数 計 11 件、把握物件数 計 33 件</p> <p>【天下茶屋地域】 活動日 5/23、6/25、7/3、8/9・21、10/16、12/18、12/19 訪問件数 計 13 件、把握物件数 計 21 件</p> <p>【今宮地域】 活動日 7/6・31、8/31、9/3、9/14、10/24、12/11・19 訪問件数 計 8 件、把握物件数 計 17 件</p>
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関から総合相談を受けた際、既に関係性を築いた家主の集合住宅に居住していることが分り、速やかに家主と協働して対応することができた。 ・訪問先で実際の高齢者の相談を受けたケースは 15 件である。
今後の課題	一度だけの訪問だけではネットワークの維持ができないため、継続的に家主等へのアプローチが必要だと考えている。定期的な訪問や広報誌を作成・配布するなどし、関係性を保つ取組みを行うことが重要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
25 年 8 月 29 日	地域特性から、高齢者の見守り強化のターゲットを家主や管理人に選定したことは、独自の戦略的な取組みであるといえる。家主との関係を築くことにより、高齢者の見守りのみならず相談対応にも発展できるように、地域包括の周知等継続的に実施していただきたい。家主との関係が確立し、さらに気づきの視点を強化するために、家主との座談会や勉強会を開催する等事業の定着を期待する。
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

公表の対象となった課題対応取組み

【総合相談窓口(ブランチ)】

区	地域	活動テーマ
浪速区	日本橋	地域で暮らしやすい、まちづくりを目指して「早期発見」をするには？
東淀川区	瑞光	地域に住む人々と顔の見える関係になりながら、その地域に必要なネットワークを構築する
住之江区	加賀屋	「加賀屋おしゃべり広場」自主運営に向けて
平野区	瓜破西	地域主体となる実態把握の取組について「専門職がどのようにアプローチ支援を行うか」
西成区	あいりん	西成区地域包括支援センターと協働して「NPO法人サポーターハウス連絡協議会」に認知症並びにアルコール依存症への理解を深めてもらう働きかけを行い、認知症学習会を開催する。

平成 25 年度 日本橋地域総合相談窓口(ランチ) 課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 3 月 31 日

活動テーマ	地域で暮らしやすい、まちづくりを目指して・・・ 「早期発見」をするには？
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引きこもりになりそうな高齢者がたくさん潜んでいる。 ・地域の近隣住民との交流が少なくなっている。 ・活動が多岐に亘っているが、横のつながりが希薄。 ・新しい交流の場が必要。
対象	新世界・恵美地区高齢者及び住民。
地域特性	古くから住んでいる人が多い。 単身高齢者で生活保護受給者が多い。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の機会を捉えて積極的な訪問・参加による情報収集を行う。 ・高齢者の情報が寄せられやすい体制作りを行う。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 8 月 3 日 17：20～新世界・恵美地区の地域懇談会を「老人憩いの家」で開催。 ・新世界は商業地域で男性は特に外に出たがらない。 ・「介護の世話になりたくない」と思っている人が多く、深刻なケースになりやすい。 ・地域性で、独居高齢者が多い。 ・様子がおかしい？と思っても声をかけていいのかどうかの判断が難しい。 ・食事サービスのリクエストがある。 ・振興町会に入らない人も多くなってきている。 ・ボランティアも高齢者になってきて人手不足である。 <p>などの意見を踏まえて下記の取組み活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・ネットワーク委員・振興町会役員との協働・連携により、戸別訪問を行う。 ・振興町会に入ってもらう。 ・ふれあい喫茶に誘う。 ・高齢者の集える場所の情報を発信する。 ・ランチ総合相談窓口の周知を行っていく。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい喫茶に来る高齢者が増える。 ・当ランチの窓口への相談者が増える。 ・近隣住民間で地域住民の交流を拡大することが出来る ・憩いの家を活用し名前と顔の見える人とのつながりが形成できる。
今後の課題	<p>高齢者の集える場所を作るため、関係者で検討していく必要がある。 当地域には食事サービスがなく、新しい交流の場として「食事サービス」を検討していく。</p>
区地域包括支援センター 一運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
H25年9月26日	ふれあい喫茶に来る高齢者が増えたり、ランチへの総合相談が増えたことは浸透してきていると思われる。 地域的に金銭的に困窮しているという経済的問題の相談にもランチが相談対応してくれていることが評価される。 高齢者同士の横のつながり、地域の取組とも連携してネットワークを構築することにより、安心な町づくりをして欲しい。
地域性 浸透性（拡張性） 専門性	継続性 独自性

平成 25 年度 瑞光地域総合相談窓口(プラチ) 課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 9 月 9 日

活動テーマ	地域に住む人々と顔の見える関係になりながら、その地域に必要なネットワークを構築する。
課題	地域に住む人々に個々の思いはありながらも、情報不足等から高齢者や障がい者、子育て中の人など福祉ニーズのある人が暮らしにくい状況になっている。そのため、各小学校区ごとのニーズを把握しながら、必要なネットワークを作ることが求められる。 また当相談窓口が地域の西端にあるため、役割の周知も引き続いての課題である。
対象	小松・大隅西・大隅東在住・在勤・在学の、福祉や地域の課題に関心のある人。
地域特性	高齢者は多いが、その一方で、大阪市屈指のマンモス小学校、大学や社会福祉施設、介護保険事業所、自立支援事業所、企業などがあり、多種多様な人が出入りする地域といえる。 また、古くからある住宅と新しいマンション等とが混在している。
活動目標	地域の人々に対する、相談窓口の周知。 地域のニーズを把握し、地域特性に応じたネットワーク作りを進める。
活動内容 (具体的取り組み)	小松地域においては、任意のボランティアグループ「小松いきいきネットワーク」事務局に参画。「小地域活動福祉活動計画」に基づき、ネットワーク作りに向けた勉強会の企画・運営の事務局メンバーとして活動。具体的には、要援護者避難訓練の実施、地域にある母子生活支援施設の見学会の実施に関わった。11月以降は「地域活動協議会」準備委員会にも参加。 大隅西地域においては、ボランティアスクールの運営に参加協力し、瑞光地域総合相談窓口としての周知活動も行なった。 施設の1階フロア一部分をギャラリーとして開放。他に絵てがみ教室やコーラスの会など、地域の人々誰もが参加できる教室を開催している。また、ボランティアによる演奏会などはボードで周知し、広く見学を呼びかけている。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	小松地域においては、地域の人々が構成する事務局に参画することで、ネットワーク作りを一緒に行なっている。 大隅西・大隅東地域に関しては、地域の役員さんとのつながり等、今後の取り組みに対する基盤が整った状況。 来館者が徐々に増えてきている。
今後の課題	小松地域では引き続き事務局の仕事と共にしながら、必要なものが構築されるよう働きかける独自性が求められる。 認知症や防災など、地域のニーズに即した学習会の企画を通して、ネットワーク作りにつなげることが必要。 引き続き、当相談窓口の周知に力を入れる。
区地域包括支援センター運営協議会開催日	多くの地域住民と顔の見える関係でのネットワークづくりを継続することで、今後深刻な状況に至るまでに気軽に相談しあえる地域づくりに繋がっていくことが期待される。
平成25年9月30日	
地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	

平成 25 年度 加賀屋 地域総合相談窓口(ﾌﾞﾗﾝﾁ) 課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 25 年 8 月 10 日

活動テーマ	「加賀屋おしゃべり広場」自主運営に向けて
課題	上半期報告にて掲げた課題に対して実施状況と見込みにつて
対象	地域住民
地域特性	公営高層住宅地で住民が集える場所がない。福祉センターを拠点とし地域活動を行っていたが、高齢者には距離があるため移動がしにくくなってきた。地域活動の参加が難しくなることで外出の機会も減少していく傾向にある
活動目標	地域住民が自分たちで企画、準備し役割分担して実施し自立した活動を行う。 閉じこもりを予防できる相互関係を作っていく
活動内容 (具体的取組み)	<p>【自主運営に向けての課題】</p> <p>運営費 社協に申請した善意銀行の予算が決定し、年¥30,000の運営費が確保できた 必要な備品や、事務・備品・手工芸用の備品の購入ができた</p> <p>場所 引き続き中加賀屋集会所の使用を了解していただき、地域の協力として会場使用料を負担なしで提供していただいている</p> <p>内容 主となるリーダーにて、毎回の準備や会場設営等手配を整えるようになり、毎回の内容についても、参加者の方からの希望の声が出るようになってきた 今後は参加者のメンタルサポートにも取組み“色彩セラピー”の企画を検討中 セラピストの参画を計画し、絵画、塗り絵、選色での心理判断を交え早期のうつ傾向や悩みの気づきにしていきたいと考えている</p> <p>体制 地域のメンバーで1つのグループを構成 前年度に続き町会役職者が委員を担ってくれ、25年4月からは、新たに東加賀屋地域も加わり、中加賀屋と東加賀屋のメンバーが構成員となった 街づくり担当、包括、社協、連合の協力のもと取り組んでいる</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	リーダー自ら、敬老月間にあわせ地域住民に向けてのPRを計画したり、新規参加を広く受け入れ「閉じこもり高齢者をつくらない」思いを強く持ってくれている 介護保険サービスに繋がるまでの一段階層として、不安の解消や月に1回でもふれあいの場を提供できるようになってきた
今後の課題	まだ小さな活動ではあるが継続して活動を続けていき、閉じこもらないように、地域とのつながりが途絶えないようにしていく
コメント	地域性
確認日平成 25 年 9 月 3 日	継続性
確認者	浸透性(拡張性)
	専門性
	独自性

おしゃべり広場は昨年から、自主的な運営を目指すことを目標にやってきましたが、それが実ってきたのではないかと。また、参加地域も新たに加わり、浸透性、継続性でも評価したい。

活動テーマ	地域主体となる実態把握の取組について 専門職がどのようにアプローチ支援を行うか
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域自身が住宅建て替えや高齢化の問題にぶちあたり、どのようにしたら良い解決策があるのか？ 孤独死がふせげるのか？ どのように取り組めばよいのか？
対象	地域住人
地域特性	高齢化率の高い地域。高齢夫婦世帯や独居高齢者世帯が多い。また、府営住宅は老朽化で建て替え工事が進んでいる。
活動目標	地域住人が主体となって取り組めるよう 研修などを取り入れ見守り活動の重要性や必要性を感じてもらう。
活動内容 (具体的取組み)	見守り活動会議を開催 参加者 地域の会長、民生委員、女性部、地活協、などの協力者、 平野社協 包括、ランチ 前ネットワーク委員や民生委員、女性部、各役員での見守りだけでなく 班長の介入の必要性を前見守り隊が感じ、班長会に出席 班長へ、見守り活動の重要性、必要性を話し、各棟の高齢者や独居、気になる方の 実態把握、協力依頼を行った。 暑さがひどくなる前に、各班長から情報得た資料を活用し独居高齢者や高齢夫婦世帯を 地域の役員、専門職と一緒に訪問見守り実施し、再度、班長会にて報告 10月に移転がある事、再度地域の実態把握の情報収集を行い今後の活動につなげる
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域住人と専門機関の二人体制で、見守り訪問することにより、地域側は、専門家が一緒 という事で心強くまわりやすい。見守り訪問を喜んでくれた。フォローや専門家から見た アドバイスがありよかった。今後も続けたい。との意見があがった。 訪問をうけた側からの声 困った時に連合事務所へ相談に行けば、相談機関に繋いでくれる事がわかった。 連合で(私たちを)気にかけてくれてありがたい。 等の声があがった。 助けて欲しい時に声がでなくて救急車も呼べず困ったと聞き、緊急通報システムについて 説明、導入の声掛けをする。転居予定の為、転居後、申請予定。
今後の課題	転居後の実態把握をどのようにするか 見守り活動の方法、班長の協力、地域が主体性をもって取り組むよう道筋をつくる。 研修をどのように取り入れるか
区地域包括支援センタ ー運営協議会開催日	今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）
平成 25 年 9 月 26 日	継続性のある活動である。転居後の実態把握活動も検討されており、今後も継続性を持ち地 域と連動した活動を期待する。
地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性	

<p>活動テーマ</p>	<p>昨年度、西成区認知症高齢者支援ネットワーク事業における事例検討会に参加し、支援を拒否される方に対する対応について関心を持っていた。西成区地域包括支援センターと協働して、圏域内集合住宅の集まりである「NPO法人サポータィブハウス連絡協議会」に認知症並びにアルコール依存症への理解を深めてもらう働きかけを行い、認知症学習会を開催する。</p>
<p>地域ケア会議から 見えてきた課題</p>	<p>認知症状の方が増加傾向にあり、住居スタッフがその対応に苦慮している。経験だけでは対処できないケースもあり、専門職から指導を得たいとの要望がある。</p>
<p>対象</p>	<p>「NPOサポータィブハウス連絡協議会」参加の集合住宅オーナー並びに管理スタッフを対象とする。</p>
<p>地域特性</p>	<p>あいりん地域の高齢化率は40%を超え、かつ住環境に特色がある。集合住宅が密集し、独居男性の生活保護受給者が多い。集合住宅で、制度の谷間に埋もれ、引きこもっている方やアルコール依存の方が多し。</p>
<p>活動目標</p>	<p>「NPOサポータィブハウス連絡協議会」の代表者と学習会開催の趣旨について綿密な協議を行う。その後、学習会の内容、日程、開催場所など取り決める。できる限り、多くの方が参加できるよう計画する。</p>
<p>活動内容 (具体的取組み)</p>	<p>4月下旬、西成区地域包括支援センターと「NPOサポータィブハウス連絡協議会」参加の集合住宅スタッフに対する認知症学習会開催の件で協議。</p> <p>5/2：NPOサポータィブハウス連絡協議会代表山田氏 (メゾンドヴェーコスモ) を訪問し、認知症学習会開催について協議。認知症状の居住者の現状、困難事例、要望など話し合った。山田代表の熱い思いを拝聴し、充実した学習会実施を目指した。</p> <p>6/21：参加予定の各サポータィブハウスを訪問し、学習会の開催要項のチラシを配布。山田代表にお会いし、参加を要請すると同時に、学習会に対しての要望をお聞きした。</p> <p>7/10：第1回学習会開催。会場は西成市民館で開催時間は午後1時から2時。講師は西成区地域包括支援センター北田氏。講演の内容は認知症対応の基礎的なもの。参加者は西成市民館関係者も含め約30名。</p> <p>7/27：第2回学習会開催。会場は西成市民館で開催時間は午後3時30分から4時30分。講演の内容は第1回目と同様で開催時間をずらした。参加者は、西成市民館関係者を含め、約20名。</p> <p>8/8：第3回学習会開催。会場は西成市民館で開催時間は午後1時15分から2時45分。講演の内容は中級編で、事前にアンケートで調査した質問事項に対する回答も含め充実したもの。講師は沖田裕子氏 (大阪市社会福祉研修・情報センター) で参加者は西成市民館関係者も含め、約30名。</p> <p>1/15：サポータィブハウス代表山田氏と第4回学習会開催について協議。</p> <p>2/26：第4回学習会開催。会場は西成市民館で開催時間は午後1時30分から3時。テーマはアルコール依存症。講師は小谷クリニック、医療福祉相談室副室長、山本哲也氏。参加者はスタッフ含め約30名。</p>
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>今回、認知症サポーター養成講座としての位置づけで開催できた。「NPOサポータィブハウス連絡協議会」参加のハウスは9施設。NPO設立理念に基づき、それぞれ熱心に入居者の支援を行っている。学習会参加者からは、認知症に対し理解が深まったとの声をいただいた。具体的な困難ケースへの対応についても、西成区地域包括支援センター、あいりん地域総合相談窓口、大阪市社会福祉研修・情報センターとのネットワークが構築できた。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>圏域内には、今回学習会開催を呼びかけたNPOサポータィブハウス以外にも多くの集合住宅がある。今後はそれらの住宅、アパート等に対する働きかけをする必要がある。ネットワーク委員会等を通じて活動することを計画している。</p>
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p> <p>25 年 8 月 29 日</p> <p>地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性</p>	<p>今後の取組み継続に向けてのコメント (区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p> <p>地域特性を分析して、ターゲットを絞り込んでアプローチしたことは非常に効果的である。地域包括支援センターと情報共有しながら事業を実施し、確実なものにしている。今後も継続し、ネットワークを構築していくことを期待する。</p>